

令和 6 年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 令和 6 年度 決算 概要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表（部 局 別・事 業 別）

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

都 市 整 備 部

令和6年度 決算概要等報告書・説明書（都市整備部）目次

1 一般会計・特別会計〔大阪府営住宅事業特別会計、不動産調達特別会計（都市整備部所管分）〕決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	7
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	9
(2) 会計別財務諸表	
・大阪府営住宅事業特別会計財務諸表及びその概要	19
・不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	28

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 道路事業	37
(2) 河川砂防事業	49
(3) 交通対策事業	60
(4) 公園事業	69
(5) 建築振興事業	77
(6) 都市防災事業	84
(7) 建築指導事業	93
(8) 公共建築事業	101
(9) 居住企画事業	109
(10) 府営住宅事業	117
(11) 能登半島地震等被災者支援事業	117

○事業別財務諸表（その他）

(12) 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業.....	134
(13) 都市整備総務事業.....	140
(14) 収用委員会運営事業.....	147
(15) 用地事業.....	153
(16) 狭山池博物館管理運営事業.....	159
(17) 津波・高潮ステーション管理運営事業.....	166
(18) 川の駅はちけんや管理運営事業.....	173
(19) 下水道事業（一般会計）.....	180
(20) 建設災害復旧事業.....	186
(21) 不動産調達事業（特別会計）.....	192

◆ 根拠法令
主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項
部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

1 令和6年度大阪府流域下水道事業決算報告書	200
(1)収益的收入及び支出	200
(2)資本的收入及び支出	203
2 令和6年度大阪府流域下水道事業損益計算書	205
3 令和6年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書	207
4 令和6年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書	208
5 令和6年度大阪府流域下水道事業貸借対照表	209
6 令和6年度大阪府流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書	211
7 注記	214
8 収益費用明細書	214
9 固定資産明細書	214
10 企業債明細書	214

**1 一般会計・特別会計〔大阪府営住宅事業特別会計、不動産
調達特別会計（都市整備部所管分）〕決算概要等報告書**

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	59,963,611,000	45,562,380,984	44,086,335,077	1,261,480	1,474,784,427
大阪府営住宅事業 特 別 会 計	81,498,085,500	79,689,510,819	75,770,830,906	515,917,014	3,402,762,899
不動産調達特別会計	1,094,801,000	1,172,492,541	1,172,492,541	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
都 市 整 備 費 国 庫 補 助 金	32,162,469,199	道路橋りょう費補助金 190億657万余円 河川費補助金 109億3,915万余円
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	30,836,309,823	公営住宅使用料 262億7,020万余円 駐車場使用料 29億638万余円
府 債 (府 営 住 宅 特 会)	13,752,000,000	府営住宅債 93億700万円 借換債 44億4,500万円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
雑 入	1,261,480	河川砂防事業雑入において、時効の完成に伴い欠損処分をしたもの等
雑 入 (府 営 住 宅 特 会)	284,638,830	府営住宅の家賃切替損害賠償金等で、時効の援用があったことなどに伴い欠損処分をしたもの
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	231,278,184	府営住宅の滞納家賃等で、時効の援用があったことなどに伴い欠損処分をしたもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	1,454,222,936	豊能町木代地区の土砂崩落に係る復旧費用を原因者へ請求し、未済となっているもの等
雑 入 (府 営 住 宅 特 会)	2,053,556,857	府営住宅の損害賠償金等で滞納されているもの
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	1,341,678,360	府営住宅の家賃等で滞納されているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	177,318,532,000	139,789,782,558	35,322,417,400	2,206,332,042
大阪府営住宅事業 特 別 会 計	81,498,085,500	69,800,758,649	8,881,880,400	2,815,446,451
不動産調達特別会計	1,094,801,000	1,094,801,000	0	0

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
道 路 橋 り ょ う 費	15,316,906,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足したため (モノレール道整備費等 97億2,596万余円) 地元等との調整等に日時を要したため(道路改良費等 55億9,094万余円)
河 川 砂 防 費	14,357,709,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足したため (寝屋川水系改良費等 111億1,333万円) 地元等との調整等に日時を要したため(寝屋川水系改良費等 32億4,437万余円)
府 営 住 宅 費 (府営住宅特会)	8,881,880,400	地元等との調整に日時を要したため(建設事業費等 88億8,188万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
都 市 整 備 総 務 費	680,136,499	都市整備部職員費等において、見込みを下回ったため
道 路 橋 り ょ う 費	597,537,292	受託事業工事等において、見込みを下回ったため(国道371号及び大阪羽曳野線等)
府 営 住 宅 費 (府営住宅特会)	2,814,446,451	管理委託料等において、見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3,727	6,099	▲ 2,372	I 流動負債	206,604	160,961	45,643
現金預金	—	—	—	地方債	205,481	159,864	45,617
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,475	1,503	▲ 28	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,109	1,097	12
その他未収金	1,475	1,503	▲ 28	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,435	▲ 1,435	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	696	177	519	その他流動負債	14	—	14
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	994,136	1,093,025	▲ 98,889
その他流動資産	2,991	5,853	▲ 2,863	地方債	983,615	1,082,226	▲ 98,611
II 固定資産	3,694,012	3,690,687	3,325	長期借入金	—	—	—
事業用資産	441,251	440,404	847	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	439,409	438,562	847	その他長期借入金	—	—	—
土地	403,403	403,020	383	退職手当引当金	10,521	10,799	▲ 278
建物	12,168	12,023	146	その他引当金	—	—	—
工作物	23,836	23,517	318	リース債務	—	—	—
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,200,740	1,253,986	▲ 53,247
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,496,999	2,442,799	54,200
無形固定資産	1,842	1,842	—	(うち当期純資産増減額)	54,200	46,948	7,252
地上権	—	—	—				
特許権等	1,842	1,842	—				
インフラ資産	2,847,540	2,847,594	▲ 54				
有形固定資産	2,847,518	2,847,571	▲ 54				
土地	1,415,578	1,404,954	10,624				
建物	4,398	4,488	▲ 90				
工作物	1,427,542	1,438,129	▲ 10,587				
無形固定資産	22	22	—				
地上権	22	22	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	31	37	▲ 6				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	85	97	▲ 12				
建設仮勘定	96,343	96,678	▲ 335				
投資その他の資産	308,762	305,876	2,886				
出資金	267,622	263,433	4,189				
法人等出資金	233,840	232,053	1,787				
公営企業会計出資金	33,782	31,379	2,402				
長期貸付金	41,134	42,403	▲ 1,270				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	40	▲ 33				
資産の部合計	3,697,738	3,696,785	953	純資産の部合計	2,496,999	2,442,799	54,200
				負債及び純資産の部合計	3,697,738	3,696,785	953

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9,620	11,009	▲ 1,389
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	171	308	▲ 137
使用料及び手数料	5,182	5,019	162
国庫支出金(行政費用充当)	1,476	2,674	▲ 1,197
財産収入	20	16	4
寄附金	12	13	▲ 0
繰入金	1,095	956	138
特別会計繰入金	1,095	956	138
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,663	2,022	▲ 359
2 行政費用	136,081	130,142	5,939
税運動費用	—	—	—
給与関係費	12,937	12,666	272
物件費	15,206	14,770	436
維持補修費	12,689	13,201	▲ 513
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16,979	13,770	3,209
国直轄事業負担金	5,585	4,982	603
繰出金	9,631	8,689	942
減価償却費	61,098	60,130	968
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 5	5
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,109	1,093	17
退職手当引当金繰入額	845	846	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 126,461	▲ 119,132	▲ 7,329

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	38	38	0
受取利息及び配当金	38	38	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	3,436	3,283	153
地方債利息・手数料	3,436	3,283	153
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3,399	▲ 3,245	▲ 153
通常収支差額	▲ 129,860	▲ 122,378	▲ 7,482
特別収支の部			
1 特別収入	33,297	33,475	▲ 178
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,235	2,654	▲ 419
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	30,417	30,068	350
国庫支出金(災害復旧費)	253	328	▲ 74
固定資産売却益	10	6	4
過年度修正益	205	47	158
その他特別収入	176	374	▲ 197
2 特別費用	1,864	14,370	▲ 12,507
固定資産売却損	20	64	▲ 44
固定資産除却損	166	23	143
災害復旧費	559	954	▲ 394
過年度修正損	1,119	407	712
その他特別費用	—	12,923	▲ 12,923
特別収支差額	31,434	19,105	12,329
当期収支差額	▲ 98,426	▲ 103,273	4,847
一般財源等配分調整額	99,495	93,786	5,708
再計	1,069	▲ 9,487	10,555

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9,648	10,960	▲ 1,312
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	171	308	▲ 137
使用料及び手数料	5,181	5,021	160
国庫支出金(行政支出充当)	1,476	2,674	▲ 1,197
財産収入	20	16	4
寄附金	12	13	▲ 0
繰入金	1,095	956	138
特別会計繰入金	1,095	956	138
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,692	1,971	▲ 279
行政支出	75,413	71,087	4,326
税連動支出	—	—	—
給与関係費	15,264	14,397	867
物件費	15,192	14,718	475
維持補修費	12,689	14,267	▲ 1,578
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	17,052	14,035	3,017
国直轄事業負担金	5,585	4,982	603
繰出金	9,631	8,689	942
金融収入	38	38	0
受取利息及び配当金	38	38	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	3,436	3,283	153
地方債利息・手数料	3,436	3,283	153
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	253	328	▲ 74
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	253	328	▲ 74
その他特別収入	—	—	—
特別支出	559	954	▲ 394
災害復旧費	559	954	▲ 394
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 69,470	▲ 63,999	▲ 5,471

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	33,867	35,244	▲ 1,377
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,233	2,654	▲ 421
国庫支出金(公共施設等整備)	30,417	30,068	350
財産収入	75	1,131	▲ 1,056
基金繰入金(取崩額)	357	545	▲ 188
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	357	545	▲ 188
貸付金元金回収収入	751	846	▲ 95
保証金等返還収入	33	—	33
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	63,891	65,032	▲ 1,141
公共施設等整備支出	59,702	59,887	▲ 185
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	4,189	5,143	▲ 954
貸付金	0	1	▲ 0
保証金等支出	—	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 30,024	▲ 29,788	▲ 237
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 99,495	▲ 93,786	▲ 5,708
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 99,495	▲ 93,786	▲ 5,708
一般財源等配分調整額	99,495	93,786	5,708
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,593,732	▲ 1,299,760	701,887	1,446,939	—	—	2,442,799
当期変動額	—	▲ 98,426	53,131	99,495	—	—	54,200
当期末残高	1,593,732	▲ 1,398,185	755,018	1,546,434	—	—	2,496,999

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,442,799	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	2,650				服部緑地北地区買戻し(+233)等による土地の増 +383 旧安威川ダム建設事務所の廃止(-905)等による建物取得額の減 -188 旧安威川ダム建設事務所の廃止(+709)等による建物減価償却累計額の減 +334 りんくう公園太鼓橋改修工事(+434)等による工作物取得額の増 +1,829 工作物減価償却により -1,511 建設仮勘定の減 -638 地方債の償還等により +2,442
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	41,370				伏見柳谷高槻線(高槻東道路延伸部)の用地取得(+2,128)等による土地の増 +10,624 国道371号(河内長野市)の電気室建設による建物取得額の増 +150 建物減価償却により -240 国道371号(河内長野市)のトンネル改築(+10,651)等による工作物取得額の増 +47,852 工作物減価償却により -58,440 建設仮勘定の増 +303 地方債の償還等により +41,121
③ その他	12,299				重要物品取得額の減 -24 重要物品減価償却累計額の減 +18 ソフトウェアの減 -12 関西高速鉄道(株)への出資(+1,780)等による法人等出資金の増 +1,787 公営企業会計出資金の増 +2,402 長期貸付金の減 -1,270 その他債権の減 -33 地方債の償還等により +9,432
小 計	56,319		56,319		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	278				退職手当引当金の減 +278
小 計	278		278		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		2,372			未収金の減 -28 短期貸付金の増 +519 その他流動資産の減 -2,863
② その他の負債(資産を伴わないもの)		26			
小 計		2,398	▲ 2,398		
I～IIIの増減合計	56,598	2,398	54,200		
当期末純資産残高				2,496,999	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	501,700	4,931	2,907	503,723	64,315	2,159	439,409
土地	403,020	1,589	1,206	403,403	—	—	403,403
建物	28,053	1,202	1,390	27,865	15,696	583	12,168
工作物	70,607	2,140	311	72,436	48,601	1,576	23,836
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	18	—	—	18	18	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	4,929,076	66,730	8,103	4,987,703	2,140,185	58,903	2,847,518
土地	1,404,954	12,532	1,908	1,415,578	—	—	1,415,578
建物	12,525	191	41	12,676	8,277	240	4,398
工作物	3,511,597	54,007	6,155	3,559,450	2,131,908	58,663	1,427,542
重要物品	880	3	27	856	825	9	31
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	97	27	39	85	—	27	85
建設仮勘定	96,678	63,964	64,299	96,343	—	—	96,343
合 計	5,528,431	135,654	75,375	5,588,710	2,205,325	61,098	3,383,385

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	1,842	—	—	—	1,842
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1,842	—	—	—	1,842
インフラ資産	22	—	—	—	22
地上権	22	—	—	—	22
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1,865	—	—	—	1,865

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

法人等出資金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,541	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715	—	
	(独) 都市再生機構	310	—	
	(一財) 建設業情報管理センター	38	—	
	その他	166	—	
	小 計	183,787	—	
有価証券	関西高速鉄道(株)	22,797	—	
	大阪モノレール(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,110	—	
	中之島高速鉄道(株)	4,356	—	
	西大阪高速鉄道(株)	2,967	—	
	その他	3,360	—	
	小 計	50,053	—	
合 計		233,840	—	

貸付金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
大阪府住宅供給公社	21,360
大阪外環状鉄道(株)	20,328
大阪府道路公社	142
合 計	41,830

部 局：都市整備部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	1,435	1	0	1	1,435
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	1,097	1,109	1,097	—	1,109
退職手当引当金	10,799	845	1,123	—	10,521

※注 不納欠損引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・都市整備部財務諸表）

1. 偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和 7 年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	182 億 67 百万円
令和 7 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和 7 年度 ～ 令和 19 年度	33 億 32 百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金

2. 追加情報

（１）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	3	百万円 0
	工作物	1	0

（２）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪版被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・都市整備部・大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業】	令和 7 年度 ～ 令和 13 年度	33 百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 都市整備部の概要

道路などの交通体系の整備や、河川、ダム、下水道、公園などの都市基盤の整備、住宅・建築物の耐震化、密集市街地の整備などの事業を行っています。

また、府営住宅の供給、民間住宅を活用した安心して暮らせる住まいの確保、建築・宅地の安全性の確認・検査、建設業者・宅建業者の指導、環境にやさしいまちづくりなどの事業を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 河川砂防事業

未収金として計上しているもののうち、1,387 百万円については、平成 26 年 2 月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

都市整備部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 都市整備部では、都市基盤・住環境の整備や維持管理、自然災害への対策など、安全・安心の確保に向けたインフラマネジメントを推進している。
- ・ 一般会計における全庁のインフラ資産のうち、93.8%を当部が占めている。また、当部の総資産のうち、道路・河川などのインフラ資産が77.0%となっている。なお、府民一人当たりのインフラ資産額は325千円（令和7年4月1日大阪府人口8,762,704人）であり、純資産比率は67.5%、インフラ資産の老朽化比率は59.9%となっている。
- ・ 負債の部では、主に地方債が1兆1,890億95百万円で、全体の99.0%を占めている。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、資産が9億53百万円の増加、負債が532億47百万円の減少となり、純資産は542億円の増加となった。
- ・ 資産は、事業用資産において、公園緑地整備事業の推進等により8億47百万円の増加となった。また、インフラ資産において、道路改良事業の推進等により土地等が増加したものの、建物や工作物等の減価償却等により前年度比で54百万円の減少となった。
- ・ 負債の減少は、地方債の償還等によるものである。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 通常収支の部は、行政収入のうち、使用料及び手数料が51億82百万円で53.9%を占めている。続いて、その他行政収入が16億63百万円で17.3%を占めている。
- ・ 行政費用では、道路・河川等の多くの資産を保有しているため、その減価償却費が610億98百万円で44.9%を占めている。続いて、負担金・補助金・交付金等が169億79百万円で12.5%を占めている。
- ・ 特別収支の部は、特別収入が332億97百万円となっており、その主なものは、国庫支出金（公共施設等整備）304億17百万円となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、行政収入が13億89百万円の減少、行政費用が59億39百万円の増加、特別収入が1億78百万円の減少となった。
- ・ 行政収入は、公共交通戦略推進事業などの国庫支出金（行政費用充当）が11億97百万円の減少となったことが主な要因である。
- ・ 行政費用は、大阪圏鉄道網整備事業などの負担金・補助金・交付金等が32億9百万円の増加となったことが主な要因である。
- ・ 特別収入は、連続立体交差事業などの分担金及び負担金（公共施設等整備）が4億19百万円の減少となったことが主な要因である。

2 財務諸表

(2)会計別財務諸表 ・大阪府営住宅事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	7,573	5,463	2,111	I 流動負債	39,427	21,735	17,692
現金預金	5,970	3,732	2,239	地方債	39,331	21,642	17,689
歳計現金等	5,970	3,732	2,239	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3,403	3,763	▲ 360	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	96	93	2
その他未収金	3,403	3,763	▲ 360	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,799	▲ 2,031	232	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	195,965	223,715	▲ 27,750
その他流動資産	—	—	—	地方債	194,965	222,671	▲ 27,706
II 固定資産	600,579	613,368	▲ 12,789	長期借入金	—	—	—
事業用資産	580,449	597,394	▲ 16,944	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	580,449	597,394	▲ 16,944	その他長期借入金	—	—	—
土地	149,537	149,791	▲ 254	退職手当引当金	999	1,044	▲ 44
建物	415,803	432,084	▲ 16,281	その他引当金	—	—	—
工作物	15,110	15,519	▲ 410	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	235,392	245,450	▲ 10,058
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	372,761	373,381	▲ 620
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 620	▲ 3,455	2,835
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9,253	4,202	5,052				
投資その他の資産	10,876	11,772	▲ 896				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10,876	11,772	▲ 896				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10,876	11,772	▲ 896				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	608,152	618,830	▲ 10,678	純資産の部合計	372,761	373,381	▲ 620
				負債及び純資産の部合計	608,152	618,830	▲ 10,678

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	46,337	77,726	▲ 31,389
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	15	1	14
使用料及び手数料	30,881	31,517	▲ 636
国庫支出金(行政費用充当)	5,398	4,664	734
財産収入	145	158	▲ 12
寄附金	—	—	—
繰入金	6,471	37,704	▲ 31,233
特別会計繰入金	6,471	37,704	▲ 31,233
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,427	3,683	▲ 255
2 行政費用	76,897	125,175	▲ 48,278
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,132	1,152	▲ 20
物件費	10,264	10,047	217
維持補修費	10,602	10,096	506
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,483	4,681	▲ 198
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	30,320	78,880	▲ 48,560
減価償却費	19,655	19,845	▲ 190
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	284	278	6
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	96	93	2
退職手当引当金繰入額	62	103	▲ 42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 30,560	▲ 47,449	16,889

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	7	7
受取利息及び配当金	13	7	7
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	784	969	▲ 185
地方債利息・手数料	781	968	▲ 187
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	3	1	2
金融収支差額	▲ 771	▲ 963	192
通常収支差額	▲ 31,331	▲ 48,412	17,081
特別収支の部			
1 特別収入	7,484	7,590	▲ 106
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	4,365	5,739	▲ 1,374
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	3,093	1,760	1,334
過年度修正益	25	91	▲ 66
その他特別収入	0	0	0
2 特別費用	674	15,171	▲ 14,497
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	425	8	418
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	103	632	▲ 529
その他特別費用	146	14,531	▲ 14,385
特別収支差額	6,809	▲ 7,581	14,391
当期収支差額	▲ 24,521	▲ 55,993	31,472
一般会計からの繰入金	—	13	▲ 13
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 24,521	▲ 55,980	31,459

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	46,181	77,631	▲ 31,451
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	15	1	14
使用料及び手数料	30,836	31,491	▲ 655
国庫支出金(行政支出充当)	5,398	4,664	734
財産収入	145	158	▲ 12
寄附金	—	—	—
繰入金	6,471	37,704	▲ 31,233
特別会計繰入金	6,471	37,704	▲ 31,233
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,315	3,614	▲ 299
行政支出	57,630	105,822	▲ 48,192
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,225	1,246	▲ 21
物件費	10,264	10,047	217
維持補修費	10,602	10,096	506
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,483	4,681	▲ 198
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	31,056	79,753	▲ 48,696
金融収入	13	7	7
受取利息及び配当金	13	7	7
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	47	96	▲ 49
地方債利息・手数料	44	95	▲ 51
他会計借入金利息等	3	1	2
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11,484	▲ 28,281	16,797

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	12,093	12,929	▲ 835
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	4,365	5,739	▲ 1,374
財産収入	3,381	1,793	1,589
基金繰入金(取崩額)	4,347	5,397	▲ 1,051
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4,347	5,397	▲ 1,051
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	12,123	12,713	▲ 589
公共施設等整備支出	8,673	10,877	▲ 2,205
基金積立金	3,451	1,835	1,615
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3,451	1,835	1,615
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 30	216	▲ 246
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11,513	▲ 28,064	16,551
III 財務活動			
財務活動収入	13,752	27,963	▲ 14,211
地方債	13,752	27,963	▲ 14,211
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	13,752	27,963	▲ 14,211
収支差額合計	2,239	▲ 101	2,340
一般会計からの繰入金	—	13	▲ 13
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	3,732	3,820	▲ 89
形式収支	5,970	3,732	2,239
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5,970	3,732	2,239

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 594,276	564,695	—	13	2,876	373,381
当期変動額	—	▲ 24,521	23,901	—	—	—	▲ 620
当期末残高	405,825	▲ 618,797	588,597	—	13	2,876	372,761

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				373,381	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		3,706			松原一津屋の売却(-126)等による土地の減 -254 門真下馬伏住宅等の市町村移管(-10,241) 等による建物取得額の減 -11,302 建物減価償却により -8,705(門真下馬伏住 宅等の市町村移管による+6,515含む) 門真下馬伏住宅等の市町村移管による建物 減損累計額の減 +3,726 堺宮山台4丁住宅の建替(+163)等による工 作物取得額の増 +282 工作物減価償却により -692 建設仮勘定の増 +5,054 地方債の償還等により +8,185
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2			
③ その他	936				その他の基金の減 -896 地方債の償還等により +1,832
小 計	936	3,708	▲ 2,772		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	44				
小 計	44		44		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	2,111				現金預金の増 +2,239 未収金の減 -360 不納欠損引当金の減 +232
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計	2,111	2	2,108		
I～IIIの増減合計	3,091	3,711	▲ 620		
当期末純資産残高				372,761	

固定資産附属明細表（大阪府営住宅事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,194,239	13,692	24,966	1,182,965	602,516	19,655	580,449
土地	149,791	3,154	3,407	149,537	—	—	149,537
建物	1,004,950	9,223	20,525	993,648	577,845	18,735	415,803
工作物	39,498	1,316	1,034	39,780	24,671	920	15,110
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,202	10,877	5,826	9,253	—	—	9,253
合 計	1,198,440	24,570	30,792	1,192,218	602,516	19,655	589,703

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：都市整備部 会 計：大阪府営住宅事業特別会計

基金附属明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	11,772	3,451	4,347	10,876	—	10,876
府 営 住 宅 整 備 基 金	11,772	3,451	4,347	10,876	—	10,876
合 計	11,772	3,451	4,347	10,876	—	10,876

引当金明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	2,031	284	516	—	1,799
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	93	96	93	—	96
退職手当引当金	1,044	62	106	—	999

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 24,521
ア 固定資産の増減	16,987
減価償却費	19,655
固定資産売却益(損)	▲ 3,093
固定資産除却損	425
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	130
未収金の増加(減少)	▲ 156
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入・戻入額	284
賞与等引当金繰入・戻入額	96
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 93
ウ その他非現金取引項目	62
貸倒引当金繰入・戻入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	62
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入・戻入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 4,365
国庫支出金	▲ 4,365
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	224
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 25
その他の特別費用	249
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 11,484

注記（大阪府営住宅事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 8,882

主なもの：建設事業費 3,165 百万円

既存中層住宅エレベーター設置事業費 2,164 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 平成 27 年度以降に各市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています（元金相当額 大阪市 33,118 百万円、大東市 931 百万円、門真市 3,072 百万円、池田市 2 百万円：地方債（発行済）の令和 7 年度以降負担分（地方交付税措置相当分等を除く））。

○ 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。なお、本会計の実残高は 295,855 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【大阪府営住宅事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 都市整備部では、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと地域力の向上に向けたまちづくり等の推進のため、大阪府営住宅事業特別会計を設置して、府営住宅の建設及び維持管理に努めている。
- ・ 資産の部では、府営住宅に係る土地、建物、工作物の事業用資産が5,804億49百万円で、全体の95.4%を占めている。このほか、府営住宅建設等に係る建設仮勘定や、投資その他の資産として府営住宅整備基金等を計上している。
- ・ 負債の部では、主に地方債が2,342億96百万円で、全体の99.5%を占めている。このほか、賞与等引当金及び退職手当引当金を計上している。
- ・ 純資産が総資産に占める割合（純資産比率）は、61.3%となっている。

（当年度の主な変化）

- ・ 資産は、固定資産における事業用資産が169億44百万円の減少となった。これは、府営住宅の市町村移管等によるものである。また、建設仮勘定が50億52百万円の増加となった。これは、令和7年度以降に竣工する府営住宅の建替え等の契約が増加したことによるものである。
- ・ 負債は、地方債が、流動負債と固定負債の合計で100億17百万円の減少となった。これは、過去に発行した地方債の当年度償還額が新規事業に係る当年度借入額を上回ったことによるものである。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収入463億37百万円の主なものは、入居者家賃等の使用料及び手数料308億81百万円、地方債償還に係る減債基金の取崩し等による公債管理特別会計からの繰入金64億71百万円である。
- ・ 行政費用768億97百万円の主なものは、維持管理委託料等の物件費102億64百万円、維持補修費106億2百万円、地方債償還に係る公債管理特別会計への繰出金303億20百万円、減価償却費196億55百万円で、行政費用の92.1%を占めている。このほか、市町村交付金等の負担金及び当該事務に従事する職員を含む給与関係費等を計上している。
- ・ 特別収入は、府営住宅建設等の財源として国庫支出金（公共施設等整備）43億65百万円等を計上している。

（当年度の主な変化）

- ・ 行政収入の繰入金が312億33百万円の減少となった。これは、地方債償還に係る公債管理特別会計からの繰入金が減少したことによるものである。
- ・ 行政費用の繰出金が485億60百万円の減少となった。これは、地方債償還に係る公債管理特別会計への繰出金が減少したことによるものである。
- ・ 特別費用のその他特別費用が143億85百万円の減少となった。これは、固定資産等評価損（減損）が前年度比で減少したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	78	78	0	I 流動負債	—	—	—
現金預金	78	78	0	地方債	—	—	—
歳計現金等	78	78	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,156	6,017	▲ 861	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,230	3,281	▲ 51	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,230	3,281	▲ 51	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,230	3,281	▲ 51	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産			
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5,234	6,095	▲ 861
地上権	—	—	—	▲ 861	▲ 814	▲ 47	
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,926	2,736	▲ 810				
有形固定資産	1,926	2,736	▲ 810				
土地	1,926	2,736	▲ 810				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,234	6,095	▲ 861	純資産の部合計	5,234	6,095	▲ 861
				負債及び純資産の部合計	5,234	6,095	▲ 861

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	0	0

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	0	0
特別収支の部			
1 特別収入	234	143	91
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	143	▲ 143
過年度修正益	234	—	234
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	234	143	91
当期収支差額	234	143	91
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	1,095	956	138
再計	▲ 861	▲ 814	▲ 47

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	0	0

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,095	956	138
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	1,095	956	138
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,095	956	138
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,095	956	138
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	1,095	956	138
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	1,095	956	138
前年度からの繰越金	78	78	0
形式収支	78	78	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	78	78	0

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 44,313	34,278	—	7,249	12,907	6,095
当期変動額	—	234	—	—	—	1,095	▲ 861
当期末残高	21,788	▲ 44,079	34,278	—	7,249	14,002	5,234

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				6,095	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		51			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		810			道路改良事業(都市計画道路東大阪中央線)の用地買戻し(-410)等による土地の減-810
③ その他					
小 計		861	▲ 861		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	861	▲ 861		
当期末純資産残高				5,234	

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

固定資産附属明細表（不動産調達特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	3,281	234	285	3,230	—	—	3,230
土地	3,281	234	285	3,230	—	—	3,230
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	2,736	—	810	1,926	—	—	1,926
土地	2,736	—	810	1,926	—	—	1,926
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,017	234	1,095	5,156	—	—	5,156

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：都市整備部 会 計：不動産調達特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【不動産調達特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	234
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入・戻入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入・戻入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	—
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入・戻入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	▲ 234
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 234
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

注記（不動産調達特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

都市整備部財務の概要【不動産調達特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 府営公園、府道の整備に必要となる用地については、都市開発資金等の活用により不動産調達特別会計において先行取得し元利償還を行っている。このため、総資産のうち、事業用資産が61.7%、インフラ資産が36.8%を占めている。

（当年度の主な変化）

- ・ 当年度は、資産のうち、固定資産における事業用資産が51百万円の減少となった。これは、事業用資産（服部緑地の事業用地）を一般会計へ売却したことが要因である。
- ・ また、資産のうち、固定資産におけるインフラ資産が8億10百万円の減少となった。これは、道路改良事業（都市計画道路東大阪中央線等）の事業用地を一般会計へ売却したことが要因である。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造・当年度の主な変化）

- ・ 特記事項なし。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)道路事業 (目) 道路橋りょう費

事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支えるため、道路ネットワーク形成として府道等の整備や鉄道との立体交差化等、鉄道ネットワークの形成としてモノレール道の整備を行う。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策等、適切な維持管理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	73,378,770,000	26,715,964,000	25,475,000,000	6,191,639,000	14,996,167,000
決 算 額	57,464,326,708	19,006,573,563	16,613,000,000	5,854,724,112	15,990,029,033

事業の成果

道路改良費・街路費

■施策目標

- ・大阪・関西の成長に必要なインフラの強化に向けて、選択と集中のもと、重点投資により都市の骨格となる放射・環状方向の道路を整備し、広域拠点へのアクセス性の向上や、関西圏・地域間を結ぶ交通ネットワークの形成を図る。

■施策成果

- ・府県間道路である国道 371 号（石仏バイパス）（写真 1）の供用開始、放射軸を形成する都市計画道路十三高槻線（正雀工区）（写真 2）の整備、都市計画道路三国塚口線（写真 3）の現道拡幅、その他現道拡幅やバイパス事業を推進した。



写真 1：国道 371 号（石仏バイパス）（河内長野市）



写真 2：都市計画道路十三高槻線（正雀工区）（吹田市）



写真 3：都市計画道路三国塚口線（豊中市）

道路改良費（電線共同溝）

■施策目標

- ・「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、都市防災の向上や安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の確保の観点から無電柱化を推進する。

■施策成果

- ・府道大阪港八尾線（八尾市）（写真4）や府道大阪高槻京都線（摂津市）等において電線共同溝事業を推進。
- ・「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、「広域緊急交通路の重点14路線のうち、府道大阪中央環状線内側の道路」等の路線を選定し、約29kmの区間で事業を推進した。



写真4：府道大阪港八尾線（抜柱後）（八尾市）

橋りょう補修費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」に基づき、災害時においても安全で円滑な通行の確保及び利用者の安全を確保するため、広域緊急交通路等における橋りょうの耐震補強工事を着実に推進する。

■施策成果

- ・令和6年度未完了目標である「広域緊急交通路の重点14路線にかかる橋長が15m未満の橋梁」等46橋全ての耐震対策を完了した。そのうち令和6年度は砂小谷小橋1（上）（国道423号）（写真5）ほか21橋の耐震対策を完了した。



（全景）（落橋防止装置の設置）
写真5：国道423号 砂小谷小橋1（上）

連続立体交差費

■施策目標

- ・踏切を除却し、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るとともに、交通遮断による渋滞や踏切事故の解消による地域交通の円滑化や安全性の向上を図る。

■施策成果

- ・近鉄奈良線（東大阪市）、南海本線・高師浜線（高石市）、京阪本線（寝屋川市・枚方市）（写真6）や阪急京都線（摂津市）の連続立体交差事業を推進した。



写真6：京阪本線

モノレール道整備費

■施策目標

- ・大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することにより、広域的な鉄道ネットワーク形成を図る。

■施策成果

- ・大阪モノレール延伸（門真市駅～（仮称）瓜生堂駅）事業において、支柱建設工事や鋼軌道桁建設工事（写真7）、瓜生堂車両基地の整備等を推進した。



写真7：大阪モノレール延伸事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 道路監理費	131,884,000	128,043,875	特殊車両通行の指導・取締りや不法投棄対策等の道路の監理を実施(約0.4億円)、道路法により義務付けられている国土交通省への報告を行うため、道路現況調査及び道路台帳の更新を実施(約0.9億円)
2 道路維持修繕費	6,160,403,000	5,681,345,879	道路を常時良好な状態に保持するため、清掃、修繕等の維持管理を実施(約26億円)するとともに、府民の安全・安心を守る道路施設の補修・改修を実施(約30億円) ※翌年度繰越額 290,745,000円
3 舗装道補修費	2,217,732,000	2,217,379,746	道路を常時良好な状態に保持するため、舗装道の補修工事を実施
4 道路防災費	2,935,054,000	2,675,671,950	災害を未然に防ぐため、崩壊の危険性のある法面における防災工事として、法面对策事業(約26億円)や、交通規制設備設置事業(約0.3億円)を実施 ※翌年度繰越額 241,261,000円
5 道路改良費	12,777,499,000	9,419,992,770	府県間道路である国道371号(石仏バイパス)の整備等、道路事業における現道拡幅・改良事業(約44億円)及びバイパス事業(約50億円)を実施 ※翌年度繰越額 3,103,083,000円
6 道路改良費(電線共同溝)	2,874,064,000	1,737,183,173	「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、電線共同溝の整備を実施 ※翌年度繰越額 1,106,878,000円
7 交通安全施設等整備費	4,145,325,000	3,688,995,221	通学路の安全対策をはじめ、歩道等の整備やバリアフリー化、交差点改良、自転車通行空間整備(約35億円)や道路照明灯や標識の更新(約2億円)等の交通安全施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 456,276,000円

8	橋りょう補修費	5,736,824,000	4,676,935,188	橋りょうの耐震補強や補修を実施 ※翌年度繰越額 1,031,005,000 円
9	阪神高速道路建設費	7,000,000	7,000,000	府域の都市高速道路網（阪神高速道路）の整備を促進するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資
10	街路費	4,954,353,000	3,496,393,682	都市計画道路十三高槻線（正雀工区）、都市計画道路三国塚口線の整備をはじめ、バイパス事業（約 19 億円）や現道拡幅事業等（約 16 億円）の都市計画道路事業を実施 ※翌年度繰越額 1,438,824,000 円
11	連続立体交差費	9,692,461,000	9,292,511,613	京阪本線（寝屋川市・枚方市）での鉄道高架工事や南海本線・高師浜線（高石市）での側道整備工事、阪急京都線（摂津市）での工事着手に向けた用地買収等、4 箇所の高架化事業を実施 ※翌年度繰越額 397,834,000 円
12	モノレール道整備費	19,491,319,000	12,300,942,366	大阪モノレール延伸（門真市駅～（仮称）瓜生堂駅）に向けた工事等を実施（約 112 億円） 大阪モノレール（延長 L=28.6km）の予防保全対策工事等を実施（約 11 億円） ※翌年度繰越額 7,190,000,000 円
13	国直轄事業負担金	1,206,450,000	1,167,381,490	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、共同溝の整備等に関する特別措置法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法及び空港法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
14	府道緑化事業費	1,046,171,000	973,659,441	府が管理する 139 路線において街路樹の維持管理及び計画的更新を実施 ※翌年度繰越額 61,000,000 円

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3,119	5,925	▲ 2,807	I 流動負債	108,495	85,034	23,461
現金預金	—	—	—	地方債	108,123	84,680	23,443
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	16	17	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	359	354	5
その他未収金	16	17	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	119	177	▲ 58	その他流動負債	14	—	14
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	531,884	592,158	▲ 60,273
その他流動資産	2,985	5,732	▲ 2,748	地方債	528,432	588,626	▲ 60,194
II 固定資産	2,391,415	2,386,427	4,988	長期借入金	—	—	—
事業用資産	812	692	119	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	812	692	119	その他長期借入金	—	—	—
土地	631	506	126	退職手当引当金	3,452	3,532	▲ 80
建物	138	143	▲ 5	その他引当金	—	—	—
工作物	42	44	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	640,379	677,191	▲ 36,812
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,754,155	1,715,161	38,994
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	38,994	42,963	▲ 3,969
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,160,003	2,148,957	11,045				
有形固定資産	2,159,983	2,148,937	11,045				
土地	1,413,161	1,402,554	10,607				
建物	127	6	121				
工作物	746,695	746,377	317				
無形固定資産	20	20	—				
地上権	20	20	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	9	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	4	—	4				
建設仮勘定	46,017	52,083	▲ 6,066				
投資その他の資産	184,573	184,685	▲ 112				
出資金	184,544	184,537	7				
法人等出資金	184,544	184,537	7				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	23	142	▲ 119				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	7	—				
資産の部合計	2,394,534	2,392,352	2,182	純資産の部合計	1,754,155	1,715,161	38,994
				負債及び純資産の部合計	2,394,534	2,392,352	2,182

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,305	4,249	56
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	137	229	▲ 91
使用料及び手数料	2,826	2,739	87
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	5	2	3
寄附金	2	1	1
繰入金	810	608	202
特別会計繰入金	810	608	202
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	525	672	▲ 146
2 行政費用	59,095	58,383	713
税運動費用	—	—	—
給与関係費	4,119	4,079	40
物件費	6,251	6,470	▲ 219
維持補修費	6,634	6,768	▲ 134
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8,999	8,300	699
国直轄事業負担金	1,167	1,049	118
繰出金	—	—	—
減価償却費	31,279	31,069	210
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	▲ 7	7
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	359	354	5
退職手当引当金繰入額	287	301	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 54,790	▲ 54,133	▲ 657

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1,826	1,756	70
地方債利息・手数料	1,826	1,756	70
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,826	▲ 1,756	▲ 70
通常収支差額	▲ 56,616	▲ 55,889	▲ 727
特別収支の部			
1 特別収入	21,353	21,654	▲ 301
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,190	2,623	▲ 433
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	19,007	18,687	319
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	1	6	▲ 5
過年度修正益	30	28	1
その他特別収入	126	309	▲ 183
2 特別費用	759	279	480
固定資産売却損	20	64	▲ 44
固定資産除却損	48	22	27
災害復旧費	20	70	▲ 50
過年度修正損	672	119	552
その他特別費用	—	4	▲ 4
特別収支差額	20,594	21,375	▲ 781
当期収支差額	▲ 36,022	▲ 34,514	▲ 1,508
一般財源等配分調整額	37,998	36,579	1,419
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,976	2,064	▲ 88

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,305	4,250	55
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	137	229	▲ 91
使用料及び手数料	2,825	2,741	85
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	5	2	3
寄附金	2	1	1
繰入金	810	608	202
特別会計繰入金	810	608	202
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	526	670	▲ 145
行政支出	27,949	27,421	528
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,840	4,621	218
物件費	6,237	6,417	▲ 180
維持補修費	6,634	6,768	▲ 134
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,070	8,565	505
国直轄事業負担金	1,167	1,049	118
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1,826	1,756	70
地方債利息・手数料	1,826	1,756	70
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	20	70	▲ 50
災害復旧費	20	70	▲ 50
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 25,489	▲ 24,997	▲ 493

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	21,711	23,214	▲ 1,504
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,190	2,623	▲ 433
国庫支出金(公共施設等整備)	19,007	18,687	319
財産収入	38	1,093	▲ 1,055
基金繰入金(取崩額)	299	536	▲ 237
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	299	536	▲ 237
貸付金元金回収収入	177	275	▲ 98
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	34,220	34,797	▲ 577
公共施設等整備支出	34,213	34,790	▲ 577
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	7	7	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 12,509	▲ 11,582	▲ 927
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 37,998	▲ 36,579	▲ 1,419
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 37,998	▲ 36,579	▲ 1,419
一般財源等配分調整額	37,998	36,579	1,419
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,095,548	▲ 451,926	518,222	553,317	—	—	1,715,161
当期変動額	—	▲ 36,022	37,018	37,998	—	—	38,994
当期末残高	1,095,548	▲ 487,948	555,239	591,315	—	—	1,754,155

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,715,161	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	80				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	34,588				伏見柳谷高槻線(高槻東道路延伸部)の用地取得(+2,128)等による土地の増 +10,607 国道371号(河内長野市)の電気室建設による建物取得額の増 +124 建物減価償却により -3 国道371号(河内長野市)のトンネル改築(+10,651)等による工作物取得額の増 +31,408 工作物減価償却により -31,091 建設仮勘定の減 -6,027 地方債の償還等により +29,569
③ その他	7,072				重要物品取得額の増 +1 重要物品減価償却により -3 ソフトウェアの増 +4 法人等出資金の増 +7 長期貸付金の減 -119 地方債の償還等により +7,182
小 計	41,739		41,739		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	80				
小 計	80		80		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		2,807			未収金の減 -1 短期貸付金の減 -58 その他流動資産の減 -2,748
② その他の負債(資産を伴わないもの)		19			
小 計		2,825	▲ 2,825		
I～IIIの増減合計	41,819	2,825	38,994		
当期末純資産残高				1,754,155	

固定資産附属明細表（道路事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	719	811	686	844	33	6	812
土地	506	674	549	631	—	—	631
建物	157	—	—	157	18	5	138
工作物	56	137	137	56	14	2	42
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,284,882	48,905	6,766	3,327,020	1,167,038	31,270	2,159,983
土地	1,402,554	12,466	1,859	1,413,161	—	—	1,413,161
建物	55	124	—	179	52	3	127
工作物	1,882,273	36,314	4,907	1,913,681	1,166,986	31,267	746,695
重要物品	45	1	—	46	39	3	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	7	4	4	—	0	4
建設仮勘定	52,083	35,652	41,719	46,017	—	—	46,017
合 計	3,337,729	85,377	49,174	3,373,932	1,167,109	31,279	2,206,823

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	20	—	—	—	20
地上権	20	—	—	—	20
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	20	—	—	—	20

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：道路事業

注記（事業別財務諸表：道路事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
八尾道明寺線 （柏原市）	土地	柏原市	149,581,904	使用低下 （平均交通量 46.0%）	—	使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
枚方茨木線 茨木地下駐 車場	工作物	茨木市春日 2 丁目	2,029,645,015	条例で廃止	0	2,029,645,015	正味売却価額（公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用）	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0
牧野穂谷線	土地	枚方市招堤南 町 1 丁目	84,451,080	都市計画廃止が 告示されたため	0	84,451,080	正味売却価額（路線価を 採用）	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0
柏原停車場 大泉線	土地	柏原市	184,756,000	市に道路移管・府 道廃止	0	184,756,000	正味売却価額（路線価を 採用）	土地の処遇が定まった 時に改めて減損損失額 の測定を行う。
(都)大阪岸 和田南海線 (泉佐野市)	土地	泉佐野市泉ヶ 丘	541,722,184	都市計画廃止が 告示されたため	0	541,722,184	正味売却価額（路線価を 採用）	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支える道路ネットワーク形成のため、府道等の整備や鉄道との立体交差化、高速道路整備のための出資等を行っています。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策など適切な維持管理に取り組んでいます。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 大阪府道路公社に対する出資金及び債務保証について

同公社が令和 4 年 3 月時点で公表した、有料道路の通行料金徴収期間満了時の未償還額は、567 億円と見込まれておりますが、同公社に対する債務保証損失引当金の計上は行っておりません。

○ 資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、阪神高速道路（株）株式（2,877 百万円）、本州四国連絡高速道路（株）株式（109 百万円）です。

(2)河川砂防事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに住民の避難行動を支援するための防災情報の発信を行う。

将来の気候変動の影響を考慮した高潮や南海トラフでの地震による津波対策として三大水門を更新するなど、津波・高潮対策の推進と併せて津波・高潮ステーションを活用した防災・減災の啓発を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	53,252,131,000	17,837,786,000	27,479,000,000	2,028,045,000	5,907,300,000
決 算 額	38,650,399,802	10,931,084,095	20,471,000,000	1,946,233,440	5,302,082,267

事業の成果

河川改良費、寝屋川水系改良費

■施策目標

- ・「人命を守ること」を最優先とする基本理念に基づき、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を組み合わせた総合的な治水対策を推進する。
- ・治水対策では、人口・資産が集積し洪水リスクが高い河川から優先的に取り組み、寝屋川流域での地下河川や流域調節池等の整備を推進する。

■施策成果

- ・治水対策として、寝屋川北部地下河川城北立坑築造工事（写真１）、鶴見調節池築造工事及びその他河川改修事業を実施し、落堀川改修事業（写真２）及び恩智川（法善寺）多目的遊水地（写真３）が概成した。



令和 7 年 3 月時点

写真 1：城北立坑



令和 7 年 3 月時点

写真 2：落堀川



令和 7 年 3 月時点

写真 3：恩智川（法善寺）多目的遊水地

- ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図について、令和3年度までに府管理全154河川の作成・公表を行った。その内、想定最大規模降雨による浸水想定のある135河川について、令和6年度末までに洪水浸水想定区域の指定を完了した。

<成果指標>

・寝屋川流域治水対策

全体計画（基本高水のピーク流量2,400m³/s）に対する整備率

令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
73.4%	73.4%	73.4%

・河川改修事業

時間雨量50ミリ程度対策（全延長777km）

令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
89.1%	89.2%	89.3%

- ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表及び洪水浸水想定区域の指定状況（全154河川）

	～令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
作成・公表	154/154	—	—	—	154
区域指定	43/135	88/135	117/135	135/135	135※

※府管理全154河川の内、19河川については、想定最大規模降雨による浸水想定なし

津波・高潮対策費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」に基づき取り組んでいる三大水門更新等を着実に推進し早期完了をめざす。
- ・西大阪地域において、洪水リスクが高い河川の河道改修を推進する。

■施策成果

- ・木津川水門更新工事の推進（写真4）。
- ・安治川水門更新工事の推進。
- ・神崎川の治水対策として、河床掘削を実施した。



着手前



令和7年3月時点

写真4：木津川水門

通常砂防費、急傾斜地崩壊対策費、土砂災害対策費

■施策目標

- ・土砂災害対策については、「人命を守ること」を最優先とし、土砂災害防止法に基づく区域指定によりリスクを周知し、この情報をもとにハザードマップなどの作成や分かりやすい防災情報の提供等により警戒避難体制を整備する「逃げる」施策を進めるとともに、土砂災害特別警戒区域内の新規開発を抑制しつつ、既存不適格住宅に対する移転・補強の補助制度による「凌ぐ」施策や、「災害発生の危険度」や「災害発生時の影響度」による重点化箇所の対策を実施する「防ぐ」施策を組み合わせ、総合的かつ効果的な対策を進める。

■施策成果

- ・ハザードマップ等の取組について市町村を支援し、作成を促進した。
- ・土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の移転等に関する制度周知の取組を実施した。
- ・新たに土石流対策2箇所に着手したほか、楠畑川第1支溪通常砂防事業（写真5）で土石流対策事業が概成し、中佐備地区（写真6）を含む2箇所で急傾斜地崩壊対策事業が概成し、施設整備を着実に推進した。

<成果指標>

地区単位ハザードマップ作成率

令和4年度末 (7,941)	令和5年度末 (7,937)	令和6年度末 (7,937)
94.6%	97.9%	99.0%

() 内：必要箇所数



写真5：楠畑川第1支溪砂防堰堤



写真6：中佐備地区

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 河川管理費	114,578,000	104,253,286	適正に河川等の管理を行うため府管理河川の監視等を行うとともに、府民の河川愛護精神を醸成し、住民と行政の協働を推進
2 河川維持費	9,017,236,000	8,791,910,234	河川の治水機能及び河川環境の保全を行うための維持管理を実施 主なものとして堤防や護岸等の維持管理(約20億円)、河道内の堆積土砂撤去(約15億円)、河川設備の長寿命化(約25億円)、その他河川設備の維持管理等(約28億円) ※翌年度繰越額 126,999,000円
3 河川環境整備費	496,406,000	206,640,800	河川環境の整備、保全を図るため、良好な水辺空間の創造や汚濁の著しい河川の水質浄化を実施 ※翌年度繰越額 288,824,000円
4 河川改良費	6,806,927,000	5,858,085,170	時間雨量50mm程度の降雨による床下浸水及び河川ごとに設定する治水目標である時間雨量65mm程度もしくは80mm程度の降雨による床上浸水を防ぐための河川改修等の実施 ※翌年度繰越額 841,490,000円
5 寝屋川水系改良費	20,120,831,000	10,254,972,844	寝屋川流域の治水対策として、地下河川等の放流施設(約48億円)、流域調節池等の貯留施設(約42億円)、遊水地(約7億円)や河川改修など(約6億円)の整備を実施 ※翌年度繰越額 9,864,843,000円
6 都市小河川改良費	57,400,000	44,900,000	寝屋川流域の治水対策の一環として、東大阪市が本府と協議の上実施している河川改修事業に対して府が負担する経費 ※翌年度繰越額 12,500,000円
7 津波・高潮対策費	6,766,685,000	5,399,469,930	三大水門更新事業を実施(約24億円)、また河床掘削事業(神崎川)を実施(約22億円) ※翌年度繰越額 1,363,130,000円

8	ダム建設費	105,134,000	105,133,300	安威川ダム関連事業（電気設備工事）を実施
9	通常砂防費	2,220,214,000	1,305,500,515	土石流の土砂災害から人命・財産を守るため、砂防施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 912,985,000 円
10	急傾斜地崩壊対策費	1,406,353,000	971,719,500	がけ崩れ災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 434,532,000 円
11	砂防修繕費	387,048,000	368,940,959	土砂災害防止施設の管理・点検を実施、また砂防施設の維持補修を実施 ※翌年度繰越額 8,406,000 円
12	水防対策費	36,530,000	32,495,777	水害の警戒や防御及びこれによる被害を軽減するために必要な水防施設器材の調達及び維持修繕等を実施
13	国直轄事業負担金	4,379,309,000	4,379,306,389	河川法、砂防法、地すべり等防止法、水資源開発機構法、特定多目的ダム法及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
14	土砂災害対策費	563,157,000	185,873,800	土砂災害から人命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施及び土砂災害の防災情報を提供するシステムの改修を実施するとともに、土砂災害特別警戒区域内の家屋の移転・補強に対する助成を実施 ※翌年度繰越額 372,000,000 円
15	避難行動支援事業費	365,000	351,648	危機管理型水位計の情報提供を実施
16	水防災情報システム再整備事業費	255,402,000	163,401,850	水防災情報システムの運営管理業務を実施するとともにシステムの改修業務及び設計業務を実施 ※翌年度繰越額 92,000,000 円
17	河川更新費	513,898,000	473,894,300	治水施設の経年劣化が著しく進行し、一定延長での護岸崩落が懸念される区間等において施設の更新を実施 ※翌年度繰越額 40,000,000 円

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	25	168	▲ 142	I 流動負債	75,886	57,014	18,872
現金預金	—	—	—	地方債	75,568	56,688	18,880
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,438	1,465	▲ 27	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	318	326	▲ 8
その他未収金	1,438	1,465	▲ 27	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,412	▲ 1,413	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	358,067	388,621	▲ 30,554
その他流動資産	—	115	▲ 115	地方債	355,005	385,403	▲ 30,398
II 固定資産	735,795	741,066	▲ 5,271	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,851	4,049	▲ 197	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,851	4,049	▲ 197	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,154	3,164	▲ 9	退職手当引当金	3,062	3,218	▲ 156
建物	625	811	▲ 186	その他引当金	—	—	—
工作物	72	74	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	433,954	445,635	▲ 11,682
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	301,867	295,598	6,269
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6,269	▲ 7,677	13,946
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	683,897	695,613	▲ 11,716				
有形固定資産	683,895	695,611	▲ 11,716				
土地	121	121	—				
建物	3,777	3,972	▲ 196				
工作物	679,997	691,517	▲ 11,521				
無形固定資産	2	2	—				
地上権	2	2	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	10	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	5	4	1				
建設仮勘定	47,981	41,304	6,677				
投資その他の資産	53	86	▲ 33				
出資金	53	53	—				
法人等出資金	53	53	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	33	▲ 33				
資産の部合計	735,820	741,233	▲ 5,413	純資産の部合計	301,867	295,598	6,269
				負債及び純資産の部合計	735,820	741,233	▲ 5,413

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,171	2,423	▲ 251
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	17	36	▲ 19
使用料及び手数料	1,173	1,165	8
国庫支出金(行政費用充当)	312	320	▲ 8
財産収入	4	3	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	664	899	▲ 235
2 行政費用	46,567	45,547	1,020
税運動費用	—	—	—
給与関係費	3,615	3,723	▲ 108
物件費	4,643	4,179	464
維持補修費	5,367	5,635	▲ 268
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	405	777	▲ 372
国直轄事業負担金	4,404	3,758	646
繰出金	—	—	—
減価償却費	27,642	26,924	717
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	2	▲ 2
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	318	326	▲ 8
退職手当引当金繰入額	171	223	▲ 52
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 44,396	▲ 43,125	▲ 1,271

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1,237	1,181	56
地方債利息・手数料	1,237	1,181	56
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,237	▲ 1,181	▲ 56
通常収支差額	▲ 45,633	▲ 44,306	▲ 1,327
特別収支の部			
1 特別収入	10,405	10,583	▲ 177
分担金及び負担金(公共施設等整備)	45	30	15
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	10,338	10,493	▲ 155
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	9	—	9
過年度修正益	11	18	▲ 7
その他特別収入	2	41	▲ 40
2 特別費用	443	13,264	▲ 12,821
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	61	1	60
災害復旧費	111	99	12
過年度修正損	270	245	25
その他特別費用	—	12,918	▲ 12,918
特別収支差額	9,963	▲ 2,681	12,643
当期収支差額	▲ 35,670	▲ 46,987	11,316
一般財源等配分調整額	30,493	29,229	1,264
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5,178	▲ 17,758	12,580

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,200	2,394	▲ 194
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	17	36	▲ 19
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	1,173	1,165	8
国庫支出金(行政支出充当)	312	320	▲ 8
財産収入	4	3	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	693	871	▲ 178
行政支出	19,090	19,643	▲ 554
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,268	4,228	40
物件費	4,643	4,179	464
維持補修費	5,367	6,700	▲ 1,333
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	407	777	▲ 370
国直轄事業負担金	4,404	3,758	646
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1,237	1,181	56
地方債利息・手数料	1,237	1,181	56
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	111	99	12
災害復旧費	111	99	12
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 18,238	▲ 18,529	291

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	10,494	10,562	▲ 68
分担金及び負担金	43	30	12
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	10,338	10,493	▲ 155
財産収入	37	38	▲ 1
基金繰入金(取崩額)	42	0	42
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	42	0	42
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	33	—	33
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	22,748	21,262	1,486
公共施設等整備支出	22,748	21,261	1,487
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 12,254	▲ 10,700	▲ 1,554
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 30,493	▲ 29,229	▲ 1,264
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 30,493	▲ 29,229	▲ 1,264
一般財源等配分調整額	30,493	29,229	1,264
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	190,811	▲ 508,201	141,317	471,671	—	—	295,598
当期変動額	—	▲ 35,670	11,446	30,493	—	—	6,269
当期末残高	190,811	▲ 543,872	152,763	502,163	—	—	301,867

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				295,598	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		227			二級河川和田川廃川敷の売払い(-8)等による土地の減 -9 旧安威川ダム建設事務所の廃止(-905)による建物取得額の減 -871 旧安威川ダム建設事務所の廃止(+709)による建物減価償却累計額の減 +685 工作物減価償却により -2 建設仮勘定の減 -30
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	6,413				箕面川ダムの設備更新工事による建物取得額の増 +26 建物減価償却により -222 石津川老朽化護岸対策工事(+1,881)等による工作物取得額の増 +15,822 工作物減価償却により -27,343 建設仮勘定の増 +6,707 地方債の償還等により +11,423
③ その他	61				
小 計	6,475	227	6,247		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	156				退職手当引当金の減 +156
小 計	156		156		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		142			未収金の減 -27 その他流動資産の減 -115
② その他の負債(資産を伴わないもの)	8				
小 計	8	142	▲ 135		
I～IIIの増減合計	6,638	370	6,269		
当期末純資産残高				301,867	

固定資産附属明細表（河川砂防事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	6,604	116	996	5,724	1,873	27	3,851
土地	3,164	41	51	3,154	—	—	3,154
建物	2,341	59	930	1,470	844	25	625
工作物	1,082	15	15	1,082	1,011	2	72
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	18	—	—	18	18	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,640,859	16,791	942	1,656,708	972,813	27,611	683,895
土地	121	48	48	121	—	—	121
建物	11,732	67	41	11,758	7,981	222	3,777
工作物	1,629,006	16,676	854	1,644,828	964,832	27,389	679,997
重要物品	184	1	6	179	171	3	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	4	10	9	5	—	1	5
建設仮勘定	41,304	24,842	18,165	47,981	—	—	47,981
合 計	1,688,955	41,760	20,118	1,710,597	974,856	27,642	735,740

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	2	—	—	—	2
地上権	2	—	—	—	2
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	—	2

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：河川砂防事業

注記（事業別財務諸表：河川砂防事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 豊能町土砂崩落に係る未収金について

未収金として計上しているもののうち、1,387 百万円については、平成 26 年 2 月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

(3)交通対策事業 (目) 交通対策費

事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行う。また、都市の成長・魅力向上や、府民の暮らしの充実を図るため公共交通に関する取組の方向性を示した「公共交通戦略」（令和元年度改訂）に基づき、鉄道ネットワークの充実、公共交通の利便性向上・利用促進等の取組を推進するとともに、府民への交通安全の広報・啓発活動の推進を図る。さらに、リニア中央新幹線・北陸新幹線等の広域鉄道ネットワークの形成に向け機運醸成や国への働きかけ等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,181,018,000	1,300,000	4,516,000,000	14,859,000	6,648,859,000
決 算 額	7,513,314,414	1,300,000	3,432,000,000	13,434,823	4,066,579,591

事業の成果

交通安全普及費

■施策目標

- 「第 11 次大阪府交通安全計画」及び「令和 6 年度大阪府交通安全実施計画」に基づき、大阪府交通対策協議会の構成機関をはじめ、関係機関・団体等と連携しながら、交通ルール遵守の徹底など交通安全思想の普及啓発に取り組み、更なる「交通死亡事故減少」を図る。

■施策成果

令和 6 年中の大阪府内における交通事故発生状況は、死者数が 127 人（前年対比-21 人）であり、事故件数及び負傷者についても前年に比べて減少している。

大阪圏鉄道網整備費

■施策目標

- 「公共交通戦略」（令和元年度改訂）に基づき、大阪・関西の成長に向け、事業者や関係機関とともに鉄道ネットワークの充実・強化を図る。（図 1）

■施策成果

- なにわ筋線（令和 12 年度末開業目標）の整備促進を図るため、関西高速鉄道㈱へ出資、補助を実施した。

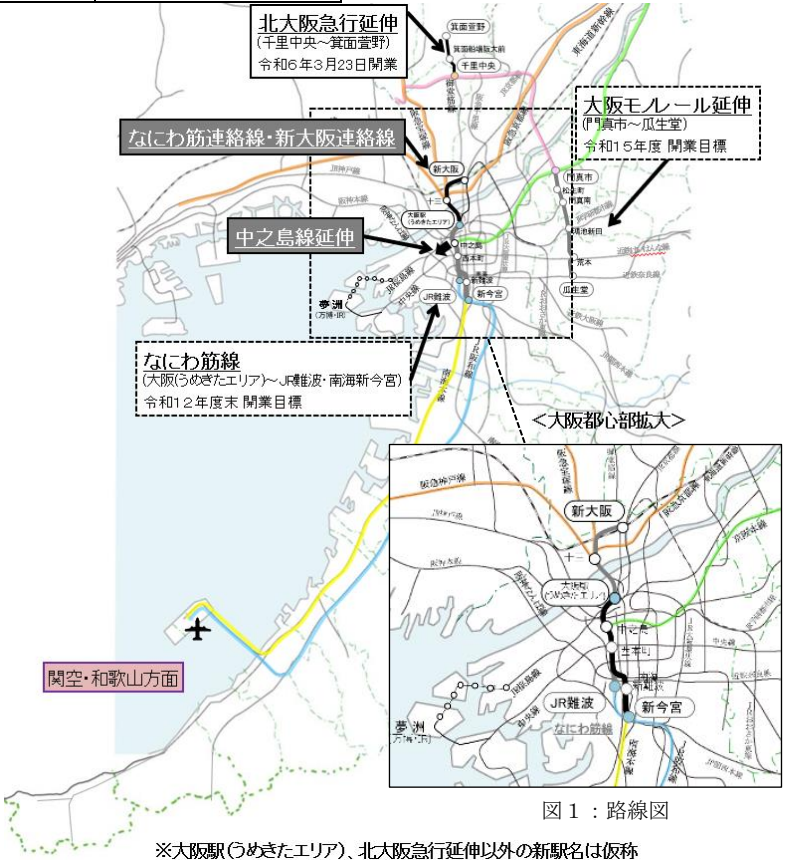


図 1：路線図

※大阪駅(うめきたエリア)、北大阪急行延伸以外の新駅名は仮称

鉄道地震防災対策費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」（令和7年3月改定）等に基づき、鉄道事業者が実施する鉄道施設の耐震補強を促進し、鉄道利用者の安全確保を図るとともに、鉄道と交差・並走する緊急輸送道路の機能を確保する。

■施策成果

- ・大規模地震時に避難活動等で利用者等の集中が想定される鉄道駅部や広域緊急交通路に影響を及ぼす高架橋等の鉄道施設について、対策予定の鉄道駅25駅のうち20駅及び高架橋等48箇所のうち31箇所耐震対策が完了している。（令和6年度：高架橋2箇所に対して補助を実施）（写真1）



写真1：鉄道耐震補強状況（阪神本線）

公共交通戦略推進費

■施策目標

- ・万博成功に向けた取組として、ユニバーサルデザインタクシー（以下「UD タクシー」という。）の普及を促進し、府内のタクシーの約25%をUDタクシーとする。

■施策成果

- ・令和6年度末時点で、UDタクシーの導入率は約21%となった。（写真2）



写真2：ユニバーサルデザインタクシー
（国土交通省資料を加工して作成）

可動式ホーム柵整備費

■施策目標

- ・「大阪府内の駅ホームにおける安全性向上の取組みについて」（令和3年4月改定）に基づき、鉄道事業者が実施する可動式ホーム柵の整備を促進し、鉄道利用者の安全確保及び障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図る。

■施策成果

- ・一日あたりの利用者10万人以上の27駅のうち23駅で整備が完了している。
（令和6年度：1駅に対して補助を実施）（写真3）

リニア中央新幹線・北陸新幹線整備促進事業費

■施策目標

- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組を推進する。

■施策成果

- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線については、三重県、奈良県、大阪府による建設促進大会の開催や国等への要望活動、沿線都府県による要望活動の実施など、北陸新幹線については、沿線府県等による要望活動の実施や、大阪府・市、経済団体で構成する官民一体の地元協議会による建設促進に関する大会の開催や国等への要望活動、デジタルサイネージの掲出や鉄道博2025へのブース出展（リニア中央新幹線の同様の地元協議会と共催）など、機運醸成や国への働きかけ等の取組を実施した。



写真3：可動式ホーム柵整備状況
（近鉄 鶴橋駅）

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 交通安全普及費	19,590,000	19,431,929	府民の交通ルールの遵守徹底を図るため、各季の交通安全運動に伴うキャンペーンや広報啓発活動、交通安全教育指導員派遣事業等を実施するとともに、自転車保険の加入やヘルメットの着用など、自転車の安全利用を促進するため、自転車シミュレータを活用した交通安全事業や広報啓発活動等を実施
2 大阪圏鉄道網整備費	10,323,736,000	6,889,312,276	なにわ筋線の整備促進を図るため、同鉄道の建設主体である関西高速鉄道(株)に対して出資、補助を実施 ※翌年度繰越額 3,434,421,000 円
3 鉄道地震防災対策費	17,166,000	16,833,000	鉄道利用者の安全確保を図るため、鉄道施設における耐震補強について、国・地元市とともに高架橋2箇所(阪神電気鉄道(株)、阪急電鉄(株))に対して補助金の交付を実施
4 公共交通戦略推進費	723,545,000	499,100,724	万博成功に向けた取組として、UD タクシーの普及促進のため車両購入費用の一部に対して補助金の交付を実施するとともに、ライドシェア導入に向けた調査や広報PR等の環境整備を実施 地域公共交通の確保・維持のため、路線バス事業者の広報など人材確保の取組に対して補助金の交付や、先導的モデル事業として南河内地域での自動運転バスの実証実験に必要な調査検討や走行試験を実施
5 可動式ホーム柵整備費	86,812,000	79,117,000	障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図るとともに、鉄道利用者の安全を確保するため、駅の可動式ホーム柵整備事業について、国・地元市とともに3駅(近畿日本鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、泉北高速鉄道(株))に対して補助金の交付を実施
6 リニア中央新幹線・北陸新幹線整備促進事業費	3,000,000	3,000,000	リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組の推進を図るため、機運醸成や国への働きかけ等の取組を実施

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5,787	5,193	594
現金預金	—	—	—	地方債	5,742	5,172	571
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	45	22	23
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	36,070	35,972	99
その他流動資産	—	—	—	地方債	35,698	35,771	▲ 73
II 固定資産	67,396	65,616	1,779	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	373	201	172
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	41,857	41,165	692
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	25,539	24,451	1,087
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,087	3,163	▲ 2,076
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	0	▲ 0				
投資その他の資産	67,396	65,616	1,780				
出資金	47,068	45,288	1,780				
法人等出資金	47,068	45,288	1,780				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	20,328	20,328	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	67,396	65,616	1,779	純資産の部合計	25,539	24,451	1,087
				負債及び純資産の部合計	67,396	65,616	1,779

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

行政コスト計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	387	867	▲ 481
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	363	857	▲ 494
財産収入	—	—	—
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	10	13
2 行政費用	6,506	3,370	3,136
税連動費用	—	—	—
給与関係費	490	260	230
物件費	93	23	70
維持補修費	16	179	▲ 163
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,652	2,875	2,777
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	45	22	23
退職手当引当金繰入額	211	12	198
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6,119	▲ 2,503	▲ 3,616

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	182	169	12
地方債利息・手数料	182	169	12
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 144	▲ 132	▲ 12
通常収支差額	▲ 6,263	▲ 2,635	▲ 3,629
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 6,264	▲ 2,635	▲ 3,629
一般財源等配分調整額	7,848	4,053	3,795
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,584	1,418	166

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	387	867	▲ 481
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	363	857	▲ 494
財産収入	—	—	—
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	10	13
行政支出	6,311	3,369	2,942
税連動支出	—	—	—
給与関係費	550	292	258
物件費	93	23	70
維持補修費	16	179	▲ 163
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,652	2,875	2,777
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	182	169	12
地方債利息・手数料	182	169	12
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6,069	▲ 2,634	▲ 3,435

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,780	1,420	360
公共施設等整備支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	1,780	1,420	360
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,780	▲ 1,420	▲ 360
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 7,848	▲ 4,053	▲ 3,795
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 7,848	▲ 4,053	▲ 3,795
一般財源等配分調整額	7,848	4,053	3,795
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	7,833	▲ 25,330	17,542	24,406	—	—	24,451
当期変動額	—	▲ 6,264	▲ 497	7,848	—	—	1,087
当期末残高	7,833	▲ 31,594	17,045	32,254	—	—	25,539

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				24,451	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	29				
③ その他	1,254				関西高速鉄道(株)への法人等出資金の増 +1,780 地方債の発行等により -526
小 計	1,282		1,282		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		172			退職手当引当金の増 -172
小 計		172	▲ 172		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		23			
小 計		23	▲ 23		
I～IIIの増減合計	1,282	195	1,087		
当期末純資産残高				25,539	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

固定資産附属明細表（交通対策事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	61	—	—	61	61	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	0	15	15	—	—	—	—
合 計	61	15	15	61	61	—	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ⑤
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：交通対策事業

注記（事業別財務諸表：交通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行っています。さらに、公共交通の利用者の利便性向上に向けて取り組んでいます。また、交通安全の広報・啓発活動を推進しています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪モノレール（株）株式 9,463 百万円、大阪外環状鉄道（株）株式 7,110 百万円、関西高速鉄道（株）株式 22,797 百万円、西大阪高速鉄道（株）株式 2,967 百万円、中之島高速鉄道（株）株式 4,356 百万円、北大阪急行（株）株式 375 百万円です。

(4)公園事業 (目) 公園費

事業の概要

府営公園の整備や改修、管理（指定管理者制度を含む）に関することや、地域協働による「みどりづくり」の推進等を行う。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,563,572,000	1,625,835,000	1,888,000,000	422,535,000	2,627,202,000
決 算 額	5,316,630,686	1,071,934,000	1,453,000,000	398,298,917	2,393,397,769

事業の成果

公園管理費、公園緑地整備費、公園都市緑化振興費

■施策目標

- ・身近な自然にふれあえる緑の空間やスポーツ・レクリエーションの場として、多くの府民に活用される公園をめざすとともに、災害時における防災機能を確保するための防災公園整備を行う。
- ・公園施設の維持管理において、平成27年3月に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づく、予防保全を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。
- ・公園の更なる魅力づくりに向けて、民間の知恵とノウハウを活かした取組を推進するとともに、新たな管理運営制度（PMO型指定管理・P-PFI型施設整備）の運用による、利活用の促進に取り組む。
- ・みどりの風を感じる大都市・大阪の実現に向け地域協働による「みどりづくり」の推進を図る。

■施策成果

- ・蜻蛉池公園等において、防災公園の整備（写真1）を実施した。
- ・りんくう公園の太鼓橋の改修（次ページ写真2）を実施するなど、施設・設備の点検、劣化状況の診断、健全度の評価、補修、更新を実施した。
- ・令和5年度からPMO型指定管理を行っている服部緑地、浜寺公園、二色の浜公園の3公園において、指定管理者により、フットサルコートやスケートボードパーク、オートキャンプ場の整備やレストランの改修が行われた。また、住吉公園ではP-PFI型施設整備により複数の飲食店（次ページ写真3）が開業した。
- ・府民や企業等に寄付を募り、府管理道路やみどりの風促進区域内の樹木植栽などの緑化（次ページ写真4）を実施した。

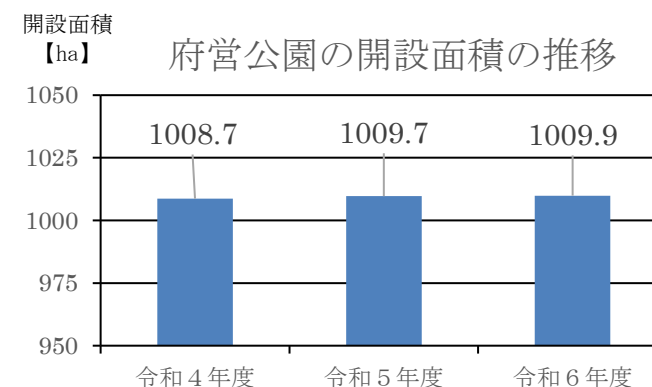


写真1：防災公園の拡張整備（蜻蛉池公園）



改修前



改修後

写真 2：太鼓橋改修（りんくう公園）



写真 3：飲食店舗「住吉公園 汐かけ横丁」
（住吉公園）



写真 4：マイツリー事業（富田林市）

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 公園管理費	4,275,019,000	3,627,769,524	指定管理者への公園管理委託（約 22 億円）や計画的改修等（約 13 億円）及び未開設区域の維持管理を実施 ※翌年度繰越額 563,103,000 円
2 公園緑地整備費	2,139,516,000	1,548,182,607	蜻蛉池公園等の防災公園整備等（約 12 億円）や新規開設に向けた用地買収（約 3 億円）を実施 ※翌年度繰越額 572,350,000 円
3 公園都市緑化振興費	7,600,000	2,349,097	府民や企業等に寄付を募り、府管理道路やみどりの風促進区域内の樹木植栽などの緑化を実施（予算現額のうち 3,800,000 円、決算額のうち 1,838,497 円は基金への積立経費）
4 泉佐野丘陵緑地整備事業費	49,228,000	46,122,445	泉佐野丘陵緑地中地区の維持管理を実施
5 国直轄事業負担金	12,952,000	12,950,013	都市公園法の規定に基づき、地方公共団体が負担する経費
6 難波宮跡公園整備事業費	79,185,000	79,185,000	難波宮跡公園の整備を実施

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,071	1,071	▲ 0	I 流動負債	10,099	10,910	▲ 811
現金預金	1,070	1,070	—	地方債	10,026	10,838	▲ 812
歳計現金等	1,070	1,070	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	72	72	0
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	46,254	48,608	▲ 2,354
その他流動資産	1	1	—	地方債	45,593	47,899	▲ 2,306
II 固定資産	434,523	433,984	539	長期借入金	—	—	—
事業用資産	430,950	429,910	1,041	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	430,950	429,910	1,041	その他長期借入金	—	—	—
土地	398,962	398,446	515	退職手当引当金	661	710	▲ 48
建物	8,438	8,249	190	その他引当金	—	—	—
工作物	23,548	23,213	336	リース債務	—	—	—
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	56,353	59,518	▲ 3,166
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	379,241	375,537	3,705
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3,705	2,893	812
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6	8	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,851	2,351	▲ 499				
投資その他の資産	1,716	1,716	—				
出資金	1,716	1,716	—				
法人等出資金	1,716	1,716	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	435,594	435,055	539	純資産の部合計	379,241	375,537	3,705
				負債及び純資産の部合計	435,594	435,055	539

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	384	754	▲ 370
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	8	▲ 6
使用料及び手数料	183	172	11
国庫支出金(行政費用充当)	—	26	▲ 26
財産収入	5	5	▲ 0
寄附金	10	12	▲ 1
繰入金	—	349	▲ 349
特別会計繰入金	—	349	▲ 349
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	184	183	2
2 行政費用	5,876	5,911	▲ 34
税連動費用	—	—	—
給与関係費	856	832	25
物件費	2,434	2,516	▲ 82
維持補修費	408	305	103
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	79	75	4
国直轄事業負担金	13	175	▲ 162
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,989	1,924	65
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	72	72	0
退職手当引当金繰入額	23	12	11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5,492	▲ 5,157	▲ 335

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	146	138	8
地方債利息・手数料	146	138	8
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 146	▲ 138	▲ 8
通常収支差額	▲ 5,638	▲ 5,295	▲ 344
特別収支の部			
1 特別収入	1,286	911	375
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,072	887	185
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	164	—	164
その他特別収入	49	24	25
2 特別費用	230	20	210
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	56	0	56
災害復旧費	—	3	▲ 3
過年度修正損	174	17	157
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1,055	891	165
当期収支差額	▲ 4,583	▲ 4,404	▲ 179
一般財源等配分調整額	4,968	4,645	323
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	385	241	144

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	384	754	▲ 370
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	2	8	▲ 6
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	183	172	11
国庫支出金(行政支出充当)	—	26	▲ 26
財産収入	5	5	▲ 0
寄附金	10	12	▲ 1
繰入金	—	349	▲ 349
特別会計繰入金	—	349	▲ 349
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	184	183	2
行政支出	3,935	4,018	▲ 83
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,000	947	53
物件費	2,434	2,516	▲ 82
維持補修費	408	305	103
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	79	75	4
国直轄事業負担金	13	175	▲ 162
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	146	138	8
地方債利息・手数料	146	138	8
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	3	▲ 3
災害復旧費	—	3	▲ 3
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,697	▲ 3,405	▲ 292

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,081	896	185
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	1,072	887	185
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	9	9	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	9	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,352	2,136	216
公共施設等整備支出	2,352	2,136	216
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,271	▲ 1,240	▲ 31
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4,968	▲ 4,645	▲ 323
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4,968	▲ 4,645	▲ 323
一般財源等配分調整額	4,968	4,645	323
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1,070	1,070	—
形式収支	1,070	1,070	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,070	1,070	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	319,319	▲ 68,734	15,041	109,910	—	—	375,537
当期変動額	—	▲ 4,583	3,320	4,968	—	—	3,705
当期末残高	319,319	▲ 73,317	18,361	114,878	—	—	379,241

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				375,537	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	3,581				服部緑地北地区買戻し(+233)等による土地の増 +515 浜寺公園園内建築物改修工事(+19)等による建物取得額の増 +414 建物減価償却により -225 りんくう公園太鼓橋改修工事(+434)等による工作物取得額の増 +1,825 工作物減価償却により -1,490 建設仮勘定の減 -499 地方債の償還等により +3,039
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	76				
小 計	3,657		3,657		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	48				
小 計	48		48		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ IIIの増減合計	3,705	0	3,705		
当期末純資産残高				379,241	

固定資産附属明細表（公園事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	486,986	3,506	750	489,741	58,791	1,987	430,950
土地	398,446	728	213	398,962	—	—	398,962
建物	19,426	794	379	19,840	11,402	432	8,438
工作物	69,112	1,984	158	70,937	47,389	1,555	23,548
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	0	1	1	—	—	—	—
土地	—	1	1	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	0	0	0	—	—	—	—
重要物品	252	—	19	234	228	3	6
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2,351	2,644	3,143	1,851	—	—	1,851
合 計	489,588	6,150	3,913	491,826	59,019	1,989	432,807

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：公園事業

注記（事業別財務諸表：公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府営公園の管理を行うとともに、災害時の広域避難場所及び後方支援活動拠点となる防災公園の整備を進めています。また、市町村公園の整備に対する指導を行っています。

(5)建築振興事業 (目) 建築指導費

事業の概要

宅地建物取引業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録、建設機械の打刻・検認等の各種申請や届出、相談業務等を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	215,724,000	8,236,000	0	740,508,000	▲533,020,000
決 算 額	205,177,584	6,506,102	0	712,551,210	▲513,879,728

事業の成果

建設業等指導費

■施策目標

- ・建設業法に基づく許可及び経営事項審査、建設機械抵当法による打刻、検認並びに建設リサイクル法による解体工事業者の登録により建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発達を促進するため、関係機関と緊密な連携を図り、建設業者の指導監督に努める。

■施策成果

(1) 建設業許可申請受付件数及び手数料 (※知事許可のみ)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設業許可申請 (新規・更新・業種追加)	件 数	9,813 件	7,364 件	8,688 件
	手数料	571,550,000 円	446,689,000 円	508,480,000 円
経営事項審査申請	件 数	7,925 件	7,882 件	7,954 件
	手数料	135,899,000 円	135,106,500 円	137,611,000 円

(2) 建設業法、建築基準法、労働安全衛生法等建設関連法令に違反した業者に対しての監督処分及び処置件数

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取 消	26 件	30 件	36 件
営 業 停 止	34 件	27 件	68 件
指 示	20 件	16 件	31 件
勸 告	0 件	0 件	0 件
合 計	80 件	73 件	135 件

宅地建物取引業等指導費

■施策目標

- ・宅地建物取引業法、不動産の鑑定評価に関する法律、不動産特定共同事業法に基づく免許、登録、許可及び宅地建物取引の公正を確保するとともに、消費者保護及び宅地建物取引業の健全な発達を促進するため宅地建物取引業者の指導監督に努める。

■施策成果

(1) 宅地建物取引業免許申請受付件数及び手数料（※知事免許のみ）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
宅地建物取引業免許申請（新規・更新）	件数	3,499件	3,258件	2,730件
	手数料	115,943,000円	107,910,000円	90,750,000円
宅地建物取引士登録申請	件数	2,698件	2,808件	2,994件
	手数料	99,863,000円	104,060,000円	110,482,000円

(2) 宅地建物取引業法に違反した業者に対する監督処分及び処置件数

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取消	10件	23件	21件
業務停止	3件	4件	1件
指示	0件	1件	2件
勧告	44件	31件	38件
合計	57件	59件	62件

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 建設業等指導費	50,266,000	44,348,664	建設業法に基づく許可、経営事項審査等及び建設業者・業界団体への指導監督を行い、建設業者の健全な育成を推進
2 宅地建物取引業等指導費	57,133,000	53,176,320	宅地建物取引業法に基づく免許等及び宅地建物取引業者等への指導監督を行い、消費者保護及び宅地建物取引業者の健全な育成を推進
3 建設業宅地建物取引業受付相談等業務運営事業費	104,474,000	104,473,330	建設業法及び宅地建物取引業法に基づく許可、免許申請の受付及び相談等の業務を委託

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	24	20	5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	24	20	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	237	202	36
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	48	48	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	237	202	36
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	261	221	40
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 213	▲ 173	▲ 40
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 40	25	▲ 66
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	48	48	—				
出資金	48	48	—				
法人等出資金	48	48	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	48	48	—	純資産の部合計	▲ 213	▲ 173	▲ 40
				負債及び純資産の部合計	48	48	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事 業 名：建築振興事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	919	865	55
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	913	858	54
国庫支出金(行政費用充当)	7	6	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	549	453	96
税連動費用	—	—	—
給与関係費	273	247	26
物件費	192	197	▲ 5
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	24	20	5
退職手当引当金繰入額	59	▲ 11	71
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	371	412	▲ 42

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	371	412	▲ 42
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	371	412	▲ 41
一般財源等配分調整額	▲ 411	▲ 387	▲ 24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 40	25	▲ 66

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	919	865	55
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	913	858	54
国庫支出金(行政支出充当)	7	6	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	508	478	30
税連動支出	—	—	—
給与関係費	316	281	36
物件費	192	197	▲ 5
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	411	387	24

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	411	387	24
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	411	387	24
一般財源等配分調整額	▲ 411	▲ 387	▲ 24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築振興事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 403	5,383	—	▲ 5,153	—	—	▲ 173
当期変動額	—	371	—	▲ 411	—	—	▲ 40
当期末残高	▲ 403	5,754	—	▲ 5,563	—	—	▲ 213

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 173	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		36			
小 計		36	▲ 36		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計		40	▲ 40		
当期末純資産残高				▲ 213	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築振興事業

注記（事業別財務諸表：建築振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宅建業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録、建設機械の打刻・検認等の各種申請や届出、相談業務等を行っています。

(6)都市防災事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

密集市街地整備事業の推進、住宅・建築物の耐震化の促進及び宅地の耐震対策等を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,390,948,000	735,186,000	496,000,000	0	1,159,762,000
決 算 額	1,532,538,023	334,831,715	141,000,000	0	1,056,706,308

事業の成果

密集住宅市街地整備促進事業費

■施策目標

- 地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行うとともに、密集市街地での広域的な延焼を遮断するため延焼遮断帯の核となる都市計画道路の整備を推進し、「地震時等に著しく危険な密集市街地」2,248ha（H24年時点）を令和7年度末までに9割以上解消、令和12年度末までに全域解消することをめざす。

■施策成果

- 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施する市に対し補助を行い、地区の整備を促進した。また、密集市街地での広域的な延焼を遮断するため、都市計画道路三国塚口線と都市計画道路寝屋川大東線において、用地取得や工事等を実施した。

○密集市街地対策の進捗状況（「地震時等に著しく危険な密集市街地」の面積）

平成24年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2,248ha	895ha	718ha	425ha

○主な整備実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
道路整備	3,729 m ²	4,330 m ²	15,630 m ²
老朽建築物 除却補助	151棟 380戸	116棟 344戸	138棟 388戸



老朽建築物除却前



老朽建築物除却後

【事業イメージ】

建築物震災対策推進事業費

■施策目標

- ・府民の生命・財産を守るため、府民が耐震性のある住宅・建築物を利用できるよう、「住宅建築物耐震 10 ヶ年戦略・大阪（大阪府耐震改修促進計画）」に基づき、「木造住宅」「分譲マンション」「多数の者が利用する建築物（大規模建築物含む）」「広域緊急交通路沿道建築物」の耐震化及び「ブロック塀等」の安全対策を促進し、災害に強い住まいとまちづくりを推進する。

○耐震化率の目標（府民みんなでめざそう値）

住宅	令和 7 年までに 95%
多数の者が利用する建築物	所管省庁が公表する用途ごとの目標・現状の耐震化率を把握、発信
多数の者が利用する建築物（大規模建築物）	令和 7 年を目途に耐震性の不足するものをおおむね解消
広域緊急交通路沿道建築物（建物及びブロック塀等）	令和 7 年を目途に耐震性の不足するものをおおむね解消

■施策成果

- ・市町村、民間事業者等と連携し、住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進するため、補助事業等を実施した。

○住宅耐震化緊急促進事業実績

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
診断補助	857 戸	1,298 戸	1,458 戸
設計補助	205 戸	170 戸	222 戸
改修補助	236 戸	219 戸	264 戸

○分譲マンション耐震化促進事業実績

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
診断補助	3 棟	7 棟	16 棟
設計補助	0 棟	0 棟	2 棟
改修補助	1 棟	0 棟	0 棟

○特定既存耐震不適合建築物耐震化促進事業実績

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
診断補助	2 棟	1 棟	0 棟
設計補助	0 棟	0 棟	1 棟
改修補助	0 棟	0 棟	0 棟

○広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業実績

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
診断補助	3 棟	—	—
設計補助	0 棟	2 棟	0 棟
改修補助	6 棟	5 棟	3 棟

○広域緊急交通路沿道ブロック塀等耐震化促進事業実績

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
診断補助（内、義務付け対象外）	39 件（0 件）	9 件（0 件）	0 件（0 件）
除却等補助（内、義務付け対象外）	26 件（1 件）	8 件（0 件）	4 件（1 件）



改修前

改修後

【耐震改修工事】



除却前

除却後

【沿道ブロック塀除却工事】

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 密集住宅市街地整備促進事業費	2,038,894,000	1,235,221,502	道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行う市に対し補助(約7.9億円)を行うとともに、密集市街地での延焼拡大を抑える延焼遮断帯の整備(約4.4億円)を推進するため、府において、都市計画道路の用地取得や工事等を実施 ※翌年度繰越額 665,516,000円
2 建築物震災対策推進事業費	352,054,000	297,316,521	木造住宅(約57百万円)、分譲マンション(約13百万円)、広域緊急交通路沿道建築物(約140百万円)の耐震化及び、広域緊急交通路沿道ブロック塀等(約3百万円)の安全対策を促進するため、市町村と連携し、補助事業等を実施

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5	5	—	I 流動負債	676	137	540
現金預金	—	—	—	地方債	661	125	536
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	12	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,233	3,456	▲ 223
その他流動資産	5	5	—	地方債	3,094	3,335	▲ 240
II 固定資産	3,395	3,134	261	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	139	122	17
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,910	3,593	317
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 510	▲ 454	▲ 56
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 56	1,115	▲ 1,171
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,916	2,279	637				
有形固定資産	2,916	2,279	637				
土地	2,296	2,279	17				
建物	—	—	—				
工作物	620	—	620				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	479	855	▲ 376				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,400	3,139	261	純資産の部合計	▲ 510	▲ 454	▲ 56
				負債及び純資産の部合計	3,400	3,139	261

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

行政コスト計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	353	1,033	▲ 680
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	353	1,033	▲ 680
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	1,488	1,202	286
税連動費用	—	—	—
給与関係費	172	135	37
物件費	252	155	97
維持補修費	3	1	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,014	896	118
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	12	3
退職手当引当金繰入額	32	3	30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,135	▲ 169	▲ 966

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	8	4	4
地方債利息・手数料	8	4	4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 4	▲ 4
通常収支差額	▲ 1,143	▲ 174	▲ 969
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,143	▲ 174	▲ 969
一般財源等配分調整額	1,383	1,772	▲ 388
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	240	1,598	▲ 1,358

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	353	1,033	▲ 680
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	353	1,033	▲ 680
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	1,467	1,207	260
税連動支出	—	—	—
給与関係費	199	154	44
物件費	252	155	97
維持補修費	3	1	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,014	896	118
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	8	4	4
地方債利息・手数料	8	4	4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,122	▲ 179	▲ 944

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	261	1,593	▲ 1,332
公共施設等整備支出	261	1,593	▲ 1,332
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 261	▲ 1,593	1,332
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,383	▲ 1,772	388
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,383	▲ 1,772	388
一般財源等配分調整額	1,383	1,772	▲ 388
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 4,252	▲ 8,442	12,240	—	—	▲ 454
当期変動額	—	▲ 1,143	▲ 296	1,383	—	—	▲ 56
当期末残高	—	▲ 5,395	▲ 8,738	13,624	—	—	▲ 510

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 454	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		296			地方債の発行等により -296
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	261				延焼遮断帯整備促進事業による土地の増 +17 延焼遮断帯整備促進事業による工作物取得額の増 +620 建設仮勘定の減 -376
③ その他					
小 計	261	296	▲ 35		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		17			
小 計		17	▲ 17		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	261	317	▲ 56		
当期末純資産残高				▲ 510	

固定資産附属明細表（都市防災事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	2,279	637	—	2,916	—	—	2,916
土地	2,279	17	—	2,296	—	—	2,296
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	620	—	620	—	—	620
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	855	328	704	479	—	—	479
合 計	3,134	964	704	3,395	—	—	3,395

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：都市防災事業

注記（事業別財務諸表：都市防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

密集市街地整備事業の推進、住宅・建築物の耐震化の促進及び宅地の耐震対策に関する業務等を行っています。

(7)建築指導事業 (目) 建築指導費

事業の概要

開発・建築から完了検査までの審査等及び福祉のまちづくり、美しい景観づくりの推進、違反建築物の防止対策等を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	274,520,000	27,891,000	26,000,000	115,713,000	104,916,000
決 算 額	214,916,837	26,196,485	0	84,645,239	104,075,113

事業の成果

建築基準指導費

■施策目標

- ・建築基準法等の適正な執行を期するため、建築確認及び中間・完了検査、開発許可、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可等により、建築物の安全確保や良好な市街地の形成等を図る。

■施策成果

(1) 建築基準法に基づく建築確認等の受理件数及び手数料

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
建築確認（計画変更含む）申請（法第6条）	件 数	52 件	65 件	54 件
	手数料	2,701,000 円	4,464,000 円	4,039,000 円
中間検査申請（法第7条の3）	件 数	19 件	25 件	29 件
	手数料	562,000 円	934,000 円	1,229,000 円
完了検査申請（法第7条）	件 数	53 件	46 件	38 件
	手数料	1,962,000 円	1,784,000 円	1,725,800 円
許可申請（法第43条他）	件 数	340 件	330 件	358 件
	手数料	12,165,000 円	12,555,000 円	12,728,000 円
認定申請（法第55条第2項他）	件 数	7 件	6 件	8 件
	手数料	2,527,000 円	1,681,400 円	192,400 円

(2) 都市計画法に基づく開発許可、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可等の受理件数及び手数料

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
開発行為許可申請（法第29条）	件数	69件	64件	54件
	手数料	8,456,000円	7,475,000円	7,845,000円
建築許可申請（法第43条第1項）	件数	7件	12件	6件
	手数料	80,500円	105,700円	175,100円
開発登録簿写交付（法第47条第5項）	件数	487件	389件	510件
	手数料	237,660円	198,390円	260,100円
開発許可不要等証明申請（規則第60条）	件数	134件	123件	106件
	手数料	643,200円	590,400円	508,800円
宅地造成等許可申請（法第12条）	件数	15件	9件	28件
	手数料	520,000円	342,000円	710,200円

福祉のまちづくり推進事業費

■施策目標

- ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づき、市町村・各事業者等の関係者に対し、情報提供・助言を行うとともに、既存駅舎にエレベーターを整備する事業者に補助金を交付し、鉄道駅舎のバリアフリー化の推進を図る。

■施策成果

- ・市町村がバリアフリー法に基づく基本構想を作成した重点整備地区内の既存鉄道駅舎にエレベーターを整備する事業者に対し、事業費の一部を補助した。（1駅 2基）

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 建築基準指導費	119,180,000	114,090,050	建築基準法に基づく建築確認及び中間・完了検査、都市計画法に基づく開発許可、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可等
2 福祉のまちづくり推進事業費	77,673,000	58,539,335	福祉のまちづくりを進めるため、国が定めた基本方針の目標を踏まえ、鉄道駅舎のバリアフリー化を推進（43百万円）

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	333	133	200
現金預金	—	—	—	地方債	280	80	200
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	53	53	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	922	1,170	▲ 248
その他流動資産	—	—	—	地方債	389	636	▲ 247
II 固定資産	5	7	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	533	535	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,255	1,303	▲ 48
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,250	▲ 1,297	47
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	47	▲ 29	76
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	2	▲ 2				
投資その他の資産	5	5	—				
出資金	5	5	—				
法人等出資金	5	5	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	7	▲ 2	純資産の部合計	▲ 1,250	▲ 1,297	47
				負債及び純資産の部合計	5	7	▲ 2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	105	85	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	77	76	1
国庫支出金(行政費用充当)	27	8	19
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
2 行政費用	917	850	66
税連動費用	—	—	—
給与関係費	652	627	25
物件費	92	34	58
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	64	52	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	53	53	0
退職手当引当金繰入額	55	83	▲ 28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 812	▲ 765	▲ 47

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 813	▲ 767	▲ 47
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	—	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	—	▲ 2
当期収支差額	▲ 815	▲ 767	▲ 48
一般財源等配分調整額	808	710	98
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 7	▲ 57	50

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	105	85	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	77	76	1
国庫支出金(行政支出充当)	27	8	19
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
行政支出	918	791	127
税連動支出	—	—	—
給与関係費	762	705	57
物件費	92	34	58
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	64	52	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 815	▲ 708	▲ 107

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	7	—	7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	7	—	7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	7	—	7
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	2	▲ 2
公共施設等整備支出	—	2	▲ 2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	7	▲ 2	9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 808	▲ 710	▲ 98
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 808	▲ 710	▲ 98
一般財源等配分調整額	808	710	98
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,241	▲ 10,065	414	10,596	—	—	▲ 1,297
当期変動額	—	▲ 815	54	808	—	—	47
当期末残高	▲ 2,241	▲ 10,881	468	11,404	—	—	▲ 1,250

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,297	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	47				
小 計	47	2	45		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ IIIの増減合計	49	2	47		
当期末純資産残高				▲ 1,250	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

固定資産附属明細表（建築指導事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2	44	46	—	—	—	—
合 計	2	44	46	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：建築指導事業

注記（事業別財務諸表：建築指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

開発・建築から完了検査までの審査等及び違反建築物の防止対策等を行っています。

(8) 公共建築事業 (目) 公共建築費

事業の概要

既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るための維持補修工事の実施、営繕工事の設計、工事監理等を実施するとともに、環境にやさしい建築物の整備を促進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	464,387,000	0	0	2,365,000	462,022,000
決 算 額	441,747,077	0	0	2,348,600	439,398,477

事業の成果

府有建築物保全事業費(補修事業)

■施策目標

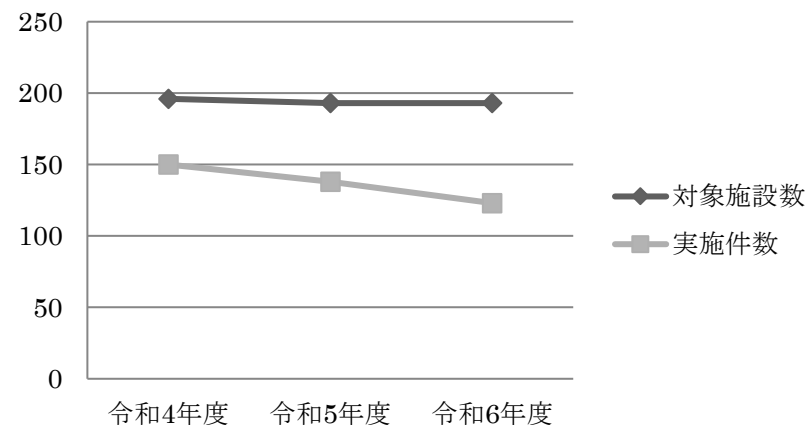
・経年劣化・老朽化が進む既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るため、緊急的な補修を実施する。

■施策成果

○対象施設数及び実施件数

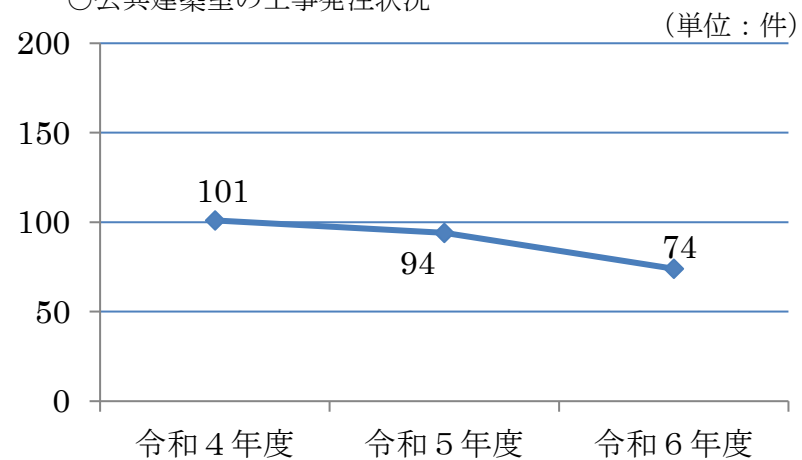
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
府有建築物 補修事業	対象施設数	195 施設	193 施設	193 施設
	実 施 件 数	150 件	138 件	123 件

○府有建築物補修事業



《参考》

○公共建築室の工事発注状況



【大阪府計量検定所 タクシーメーター検査場棟改築工事】

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 府有建築物保全事業費	168,744,000	157,182,074	経年劣化・老朽化が進む既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るため、緊急的な補修を実施
2 府有建築物営繕設計監督事業費	295,073,000	284,339,467	営繕工事の設計、工事監理等を委託

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	47	49	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	47	49	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	430	472	▲ 41
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	1	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	430	472	▲ 41
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	478	521	▲ 43
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 477	▲ 520	43
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	43	12	31
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	—	純資産の部合計	▲ 477	▲ 520	43
				負債及び純資産の部合計	1	1	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	1	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	1
2 行政費用	812	798	14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	519	523	▲ 4
物件費	118	89	29
維持補修費	121	121	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	47	49	▲ 1
退職手当引当金繰入額	7	17	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 810	▲ 797	▲ 13

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 810	▲ 797	▲ 13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	3	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	2	3	▲ 0
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	▲ 2	▲ 3	1
当期収支差額	▲ 812	▲ 800	▲ 12
一般財源等配分調整額	855	812	43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	43	12	31

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	1	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	1
行政支出	855	810	45
税連動支出	—	—	—
給与関係費	616	600	16
物件費	118	89	29
維持補修費	121	121	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	2	3	▲ 0
災害復旧費	2	3	▲ 0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 855	▲ 812	▲ 43

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 0	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 855	▲ 812	▲ 43
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 855	▲ 812	▲ 43
一般財源等配分調整額	855	812	43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,227	▲ 11,709	▲ 2	12,418	—	—	▲ 520
当期変動額	—	▲ 812	—	855	—	—	43
当期末残高	▲ 1,227	▲ 12,521	▲ 2	13,273	—	—	▲ 477

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 520	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	41				
小 計	41		41		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	43		43		
当期末純資産残高				▲ 477	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

固定資産附属明細表（公共建築事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	305	305	—	—	—	—
合 計	—	305	305	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：公共建築事業

注記（事業別財務諸表：公共建築事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

既存府有建築物を良好に維持し、府民の皆様に安心して利用して頂けるよう、老朽化した建物の建替えや、耐震改修、省エネルギーなどの設計・工事等を行うとともに、環境にやさしい公共建築物の整備を促進しています。

(9) 居住企画事業 (目) 住宅供給促進費

事業の概要

居住に係る施策の企画調整、市町村営住宅の建設・管理の指導監督及び大阪府住宅供給公社の業務の指導監督等を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	887,611,000	397,149,000	0	7,085,000	483,377,000
決 算 額	781,502,296	338,870,399	0	7,223,000	435,408,897

事業の成果

大阪府住宅供給公社事業費

■施策目標

- ・損失補償等の実施により、府の住宅政策を補完する公的機関である公社の経営改善を図るとともに公社賃貸住宅における住環境整備を促進する。

■施策成果

- ・公社では、令和4年度に策定した「中期経営計画（令和4年度～令和13年度）」に基づき借入金の縮減など、財務の健全化などが着実に進んでいる。
なお平成25年度をもって公社賃貸住宅に対する建替資金の新規貸付は終了しており、令和6年度は貸付金の償還（元金573,804,423円、利息109,668,365円）を受けた。

マンション管理適正化・再生推進事業費

■施策目標

- ・マンション関連法の改正（R4年4月施行）を踏まえ、分譲マンション管理適正化及び再生円滑化に向けた取組を実施する。

■施策成果

- ・府内の管理組合の活動実態がないなどの管理不適切な分譲マンション5件へマンション管理士を派遣し、管理組合によるマンションの適正な管理運営に向け、管理組合設立総会の実施に係る支援、管理規約案の作成、区分所有者への意向確認等のヒアリングなどを実施した。
- ・府内の築40年を超えるマンションを対象に公募により選定した分譲マンションのうち継続支援の意向があった1件にマンション管理士を派遣し、除却までの資金計画を含む中長期の将来計画の策定に向け、管理組合理事会への勉強会、住民の意向調査及び説明会、長寿命化を想定した修繕積立金の値上げシミュレーションの提示などを実施した。
- ・府の所管となる町村域の分譲マンションの実態を把握するため、アンケート及びヒアリングによる調査を実施した。

居住安定確保促進事業費

■施策目標

- 令和3年12月に策定した「大阪府居住安定確保計画」に基づき、福祉施策等とも連携し、居住支援の仕組みを機能させつつ、民間賃貸住宅や公的賃貸住宅といった住宅ストック全体を活用して居住の安定確保を図るため、これまでの取組の方向性を継続・発展させながら、地域の実情に応じた施策を展開する。

【目標①】住宅確保要配慮者の入居契約件数：年間17,000件（R12年度末）

【目標②】居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率：50%（R12年度末）

■施策成果

- 住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、あんぜん・あんしん賃貸住宅の登録事業者や協力店に対する住宅登録や居住支援を行う法人等に対する居住支援法人の指定拡大の働きかけを実施した。
- 市区町村単位での居住支援協議会の設立に向けた事業に対し補助を実施（大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金）した。
〔補助対象者〕居住支援法人や協力店など居住支援を行う法人が複数の法人と連携し、共同で事業を行う者
- 市区町村居住支援協議会設立に向けた居住支援法人等に対する相談・アドバイス等支援業務及び核となる社会福祉協議会等の発掘・育成業務を実施した。

<居住の安定確保にかかる主な取組の進捗状況>

【目標①】住宅確保要配慮者の入居契約件数：5,364件（R6年度末実績）

【目標②】居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率：23.0%（R6年度末実績）

※協議会設立済の市区町村：豊中市、岸和田市、摂津市、吹田市、守口市、堺市

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 優良賃貸住宅供給促進事業費	717,302,000	668,001,417	安心して生活できる良好な居住環境を備えた民間賃貸住宅の供給を促進するため、これまで認定した民間賃貸住宅を対象に家賃補助等を実施
2 大阪府住宅供給公社事業費	53,839,000	43,001,152	大阪府住宅供給公社に対し、職員の共済費の負担及び損失補償等を実施
3 マンション管理適正化・再生推進事業費	9,307,000	5,608,052	分譲マンション管理適正化及び再生円滑化に向けた取組を実施
4 居住安定確保促進事業費	32,882,000	27,864,473	居住支援協議会等の設立促進に向けた取組、居住支援法人や不動産事業者等との連携体制の構築等を実施

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	577	—	577	I 流動負債	4,539	1,753	2,786
現金預金	—	—	—	地方債	4,510	1,726	2,785
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	21	21	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	29	27	1
その他未収金	21	21	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 21	▲ 21	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	577	—	577	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,439	15,520	▲ 5,082
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,198	15,287	▲ 5,089
II 固定資産	21,147	22,300	▲ 1,153	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	241	234	7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	14,978	17,274	▲ 2,296
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	6,745	5,026	1,719
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,719	627	1,092
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	3	▲ 3				
投資その他の資産	21,147	22,297	▲ 1,150				
出資金	364	364	—				
法人等出資金	364	364	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	20,783	21,934	▲ 1,150				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21,723	22,300	▲ 577	純資産の部合計	6,745	5,026	1,719
				負債及び純資産の部合計	21,723	22,300	▲ 577

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	519	529	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	398	388	10
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	118	138	▲ 20
2 行政費用	1,166	1,122	44
税連動費用	—	—	—
給与関係費	349	350	▲ 2
物件費	32	24	8
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	724	753	▲ 29
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	29	24	5
退職手当引当金繰入額	33	▲ 31	63
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 647	▲ 593	▲ 54

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	28	27	1
地方債利息・手数料	28	27	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 28	▲ 27	▲ 1
通常収支差額	▲ 676	▲ 620	▲ 56
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	21	▲ 21
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	21	▲ 21
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 21	21
当期収支差額	▲ 676	▲ 641	▲ 34
一般財源等配分調整額	93	118	▲ 25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 582	▲ 523	▲ 59

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	519	508	11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	398	388	10
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	118	117	1
行政支出	1,158	1,170	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	402	392	10
物件費	32	24	8
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	724	753	▲ 29
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	28	27	1
地方債利息・手数料	28	27	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 667	▲ 689	22

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	574	572	2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	574	572	2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	1	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	0	1	▲ 0
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	574	571	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 93	▲ 118	25
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 93	▲ 118	25
一般財源等配分調整額	93	118	▲ 25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,292	▲ 2,970	4,536	5,752	—	—	5,026
当期変動額	—	▲ 676	2,301	93	—	—	1,719
当期末残高	▲ 2,292	▲ 3,645	6,837	5,845	—	—	6,745

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,026	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		3			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,153				長期貸付金の減 -1,150 地方債の償還等により +2,304
小 計	1,153	3	1,151		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	577				短期貸付金の増 +577
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計	577	1	575		
I～IIIの増減合計	1,730	11	1,719		
当期末純資産残高				6,745	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

固定資産附属明細表（居住企画事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3	7	10	—	—	—	—
合 計	3	7	10	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：居住企画事業

注記（事業別財務諸表：居住企画事業）

1. 偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和 7 年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和 7 年度 ～ 令和 19 年度	33 億 32 百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金

2. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

居住に係る施策の企画調整、市町村営住宅の建設・管理の指導監督及び大阪府住宅供給公社の業務の指導監督等を行っています。

(10)府営住宅事業 (11)能登半島地震等被災者支援事業

(目) 府営住宅費 (目) 防災総務費

事業の概要

府営住宅の将来の管理戸数の適正化、府営住宅資産を活用したまちづくり及び良質なストック形成に向けて、バリアフリー化など居住性の向上に必要な改善や計画的な修繕を実施。あわせて、指定管理者制度の活用による入居者サービスの向上や維持管理の効率化、入居管理に関する取組等を実施する。(R6年度末管理戸数：112,198 戸)

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	81,516,612,500	14,517,913,000	11,756,967,000	3,731,530,500	13,974,000,000	37,517,675,000	18,527,000
決 算 額	69,804,105,893	9,763,243,000	10,817,442,935	3,731,530,096	13,752,000,000	37,706,614,875	3,347,244

※歳入歳出差引残額 5,970,072,257 円は翌年度へ繰越

事業の成果

建設事業費・民活整備費

■施策目標

- ・「大阪府営住宅ストック総合活用計画」(R3年12月改定)に基づき、耐震化を令和12年度末までに概ね完了するという目標に向けて、建替事業等を実施する。

■施策成果

○令和6年度の実施事業量と耐震化率

	想定事業量 (R3～R12)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建替事業戸数	約1,800戸	0戸	229戸	140戸
耐震化率	概ね完了	96.7%	97.6%	97.8%



【建設事業(建替)】
堺宮園住宅

既存中層住宅エレベーター設置事業・管理委託料（うちバリアフリー化事業）

■施策目標

- ・「大阪府営住宅ストック総合活用計画」（R3年12月改定）に基づき、既存住宅のバリアフリー化を推進し機能向上を図るため、中層エレベーター設置事業や住戸内バリアフリー化事業を実施する。

■施策成果

○令和6年度の実施事業量

	想定事業量 (R3～R12)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中層エレベーター設置数	約1,000基	93基	70基	28基
住戸内バリアフリー化戸数	約5,000戸	326戸	440戸	35戸



【既存中層住宅エレベーター設置事業】



【バリアフリー化事業】
(洋室と和室の床段差解消)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
【大阪府営住宅事業特別会計】			
1 職員費	1,216,475,000	1,190,093,223	職員の給料、職員手当等
2 総務費	4,228,052,000	4,207,374,628	大阪府営住宅事業特別会計に必要な事務費(約3億円)や市町村交付金(約39億円)にかかる経費
3 公債管理特別会計繰出金	31,056,305,000	31,056,301,333	地方債の償還等にかかる公債管理特別会計への繰出
4 管理費	9,934,751,000	7,655,608,776	府営住宅の適正な管理のための管理事務費(約5億円)、計画修繕費等の維持管理費(約62億円)及び耐震性の低い住宅において改修の施工性や住宅経営上の観点等から入居者への適切な対応を図りながら行う用途廃止にかかる経費(約10億円) ※翌年度繰越額 2,000,000,000円
5 管理委託料	11,369,602,000	10,059,443,519	府営住宅の適正な管理のための府営住宅指定管理者との管理運営業務契約に基づく管理運営委託経費(約71億円)及び維持修繕費等の維持管理にかかる経費(約30億円) ※翌年度繰越額 26,111,000円
6 用地活用推進事業費	3,084,223,500	2,233,653,938	府営住宅等の建替等に伴い生み出した用地において、民間の企画力・資金力を有効に活用しながら、多様な住宅や地域の活性化につながる施設を導入するなど、用地の効率的な活用を行うとともに、敷地等の適正な管理を行うための経費 ※翌年度繰越額 627,129,300円
7 建設事業費	8,817,400,000	5,280,152,709	耐震化をはじめ、良好な居住環境を備えた府営住宅の建設等整備を行うための経費 ※翌年度繰越額 3,164,678,500円
8 民活整備費	2,608,121,000	1,645,592,790	民間事業者の企画力・技術力等を活用した「民活手法」を導入し、民間による住宅や施設と一体的な整備を行うための経費 ※翌年度繰越額 900,000,000円

9 既存中層住宅エレベーター設置事業費	5,491,746,000	3,021,962,600	既存府営住宅を良質なストックとするために、既存中層住宅にエレベーターを設置するための経費 ※翌年度繰越額 2,163,961,600 円
10 府営住宅整備基金積立金	3,690,410,000	3,450,575,133	府営住宅の用地取得及び既存府営住宅の整備のため、用地処分金等を府営住宅整備基金へ積み立てるもの

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	7,559	5,463	2,097	I 流動負債	39,427	21,735	17,692
現金預金	5,956	3,732	2,225	地方債	39,331	21,642	17,689
歳計現金等	5,956	3,732	2,225	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3,403	3,763	▲ 360	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	96	93	2
その他未収金	3,403	3,763	▲ 360	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,799	▲ 2,031	232	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	195,965	223,715	▲ 27,750
その他流動資産	—	—	—	地方債	194,965	222,671	▲ 27,706
II 固定資産	600,579	613,368	▲ 12,789	長期借入金	—	—	—
事業用資産	580,449	597,394	▲ 16,944	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	580,449	597,394	▲ 16,944	その他長期借入金	—	—	—
土地	149,537	149,791	▲ 254	退職手当引当金	999	1,044	▲ 44
建物	415,803	432,084	▲ 16,281	その他引当金	—	—	—
工作物	15,110	15,519	▲ 410	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	235,392	245,450	▲ 10,058
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	372,747	373,381	▲ 634
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 634	▲ 3,455	2,821
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9,253	4,202	5,052				
投資その他の資産	10,876	11,772	▲ 896				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10,876	11,772	▲ 896				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10,876	11,772	▲ 896				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	608,138	618,830	▲ 10,692	純資産の部合計	372,747	373,381	▲ 634
				負債及び純資産の部合計	608,138	618,830	▲ 10,692

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	46,323	77,738	▲ 31,415
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	1	0
使用料及び手数料	30,881	31,517	▲ 636
国庫支出金(行政費用充当)	5,398	4,676	722
財産収入	145	158	▲ 12
寄附金	—	—	—
繰入金	6,471	37,704	▲ 31,233
特別会計繰入金	6,471	37,704	▲ 31,233
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,427	3,683	▲ 255
2 行政費用	76,897	125,187	▲ 48,290
税運動費用	—	—	—
給与関係費	1,132	1,152	▲ 20
物件費	10,264	10,047	217
維持補修費	10,602	10,096	506
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,483	4,681	▲ 198
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	30,320	78,892	▲ 48,572
減価償却費	19,655	19,845	▲ 190
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	284	278	6
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	96	93	2
退職手当引当金繰入額	62	103	▲ 42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 30,574	▲ 47,449	16,875

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	7	7
受取利息及び配当金	13	7	7
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	784	969	▲ 185
地方債利息・手数料	781	968	▲ 187
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	3	1	2
金融収支差額	▲ 771	▲ 963	192
通常収支差額	▲ 31,345	▲ 48,412	17,067
特別収支の部			
1 特別収入	7,484	7,590	▲ 106
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	4,365	5,739	▲ 1,374
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	3,093	1,760	1,334
過年度修正益	25	91	▲ 66
その他特別収入	0	0	0
2 特別費用	674	15,171	▲ 14,497
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	425	8	418
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	103	632	▲ 529
その他特別費用	146	14,531	▲ 14,385
特別収支差額	6,809	▲ 7,581	14,391
当期収支差額	▲ 24,535	▲ 55,993	31,458
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	13	▲ 13
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 24,535	▲ 55,980	31,445

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	46,167	77,644	▲ 31,477
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	1	0
使用料及び手数料	30,836	31,491	▲ 655
国庫支出金(行政支出充当)	5,398	4,676	722
財産収入	145	158	▲ 12
寄附金	—	—	—
繰入金	6,471	37,704	▲ 31,233
特別会計繰入金	6,471	37,704	▲ 31,233
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,315	3,614	▲ 299
行政支出	57,630	105,835	▲ 48,204
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,225	1,246	▲ 21
物件費	10,264	10,047	217
維持補修費	10,602	10,096	506
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,483	4,681	▲ 198
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	31,056	79,765	▲ 48,709
金融収入	13	7	7
受取利息及び配当金	13	7	7
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	47	96	▲ 49
地方債利息・手数料	44	95	▲ 51
他会計借入金利息等	3	1	2
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11,498	▲ 28,281	16,783

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	12,093	12,929	▲ 835
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	4,365	5,739	▲ 1,374
財産収入	3,381	1,793	1,589
基金繰入金(取崩額)	4,347	5,397	▲ 1,051
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4,347	5,397	▲ 1,051
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	12,123	12,713	▲ 589
公共施設等整備支出	8,673	10,877	▲ 2,205
基金積立金	3,451	1,835	1,615
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3,451	1,835	1,615
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 30	216	▲ 246
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11,527	▲ 28,064	16,537
III 財務活動			
財務活動収入	13,752	27,963	▲ 14,211
地方債	13,752	27,963	▲ 14,211
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	13,752	27,963	▲ 14,211
収支差額合計	2,225	▲ 101	2,326
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	13	▲ 13
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	3,732	3,820	▲ 89
形式収支	5,956	3,732	2,225
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5,956	3,732	2,225

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 594,276	564,695	—	13	2,876	373,381
当期変動額	—	▲ 24,535	23,901	—	—	—	▲ 634
当期末残高	405,825	▲ 618,811	588,597	—	13	2,876	372,747

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				373,381	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		3,706			松原一津屋の売却(-126)等による土地の減 -254 門真下馬伏住宅等の市町村移管(-10,241) 等による建物取得額の減 -11,302 建物減価償却により -8,705(門真下馬伏住 宅等の市町村移管による+6,515含む) 門真下馬伏住宅等の市町村移管による建物 減損累計額の減 +3,726 堺宮山台4丁住宅の建替(+163)等による工 作物取得額の増 +282 工作物減価償却により -692 建設仮勘定の増 +5,054 地方債の償還等により +8,185
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		2			
③ その他	936				その他の基金の減 -896 地方債の償還等により +1,832
小 計	936	3,708	▲ 2,772		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	44				
小 計	44		44		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	2,097				現金預金の増 +2,225 未収金の減 -360 不納欠損引当金の減 +232
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計	2,097	2	2,094		
I～IIIの増減合計	3,077	3,711	▲ 634		
当期末純資産残高				372,747	

固定資産附属明細表（府営住宅事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,194,239	13,692	24,966	1,182,965	602,516	19,655	580,449
土地	149,791	3,154	3,407	149,537	—	—	149,537
建物	1,004,950	9,223	20,525	993,648	577,845	18,735	415,803
工作物	39,498	1,316	1,034	39,780	24,671	920	15,110
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,202	10,877	5,826	9,253	—	—	9,253
合 計	1,198,440	24,570	30,792	1,192,218	602,516	19,655	589,703

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

注記（事業別財務諸表・府営住宅事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 枚方片鉾	土地	枚方市片鉾東町	1,720,082,000	使用低下 （入居戸数 37.0%）	—	使用を継続
	建物		330,581,667		一体として府営住宅としての用を成しているため	
府営住宅 清滝（旧楠公里） 外 13 住宅	土地	—	9,319,117,229	使用低下の見込み （一部用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		14,929,283,885		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		50,927,250		の用を成しているため	
府営住宅 槇塚台第 1	土地	堺市南区槇塚台 1 丁	601,220,000	使用低下の見込み （建替え・一部用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		1,368,443,156		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		4		の用を成しているため	
府営住宅 桃山台 2 丁 外 33 住宅	土地	—	23,033,227,487	使用低下の見込み （建替えによる募集制限等）	—	使用を継続
	建物		70,386,732,345		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		3,768,735,491		の用を成しているため	
府営住宅 箕面 外 1 住宅	土地	—	1,282,739,800	使用低下の見込み （用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		8,005,031		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		7		の用を成しているため	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：府営住宅事業

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 平成 27 年度以降に各市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています(元金相当額 大阪市 33,118 百万円、大東市 931 百万円、門真市 3,072 百万円、池田市 2 百万円：地方債（発行済）の令和 7 年度以降負担分（地方交付税措置相当分等を除く））。
- 府営住宅事業特別会計の地方債の元利償還については、当該償還金額を一旦公債管理特別会計に繰り出し、公債管理特別会計から引受機関に償還を行っています。また、地方債に係る減債基金への積立及び元金償還のための取崩しについても、公債管理特別会計を通じて行っています。キャッシュフロー計算書に記載の繰入金 6,471 百万円は減債基金からの取崩しによるもので、繰出金 31,056 百万円の内訳は、元利償還及び手数料 15,950 百万円、減債基金積立金 15,106 百万円となっています。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 295,855 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。
- この他、歳入歳出外現金として府営住宅使用者保証金及び府営住宅駐車場使用者保証金等を別途管理しています。
年度末現在高の主なものとして、府営住宅使用者保証金 5,281 百万円、府営住宅駐車場使用者保証金 736 百万円となっています。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	14	—	14	I 流動負債	—	—	—
現金預金	14	—	14	地方債	—	—	—
歳計現金等	14	—	14	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14	—	14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	14	—	14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14	—	14	純資産の部合計	14	—	14
				負債及び純資産の部合計	14	—	14

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14	—	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	14	—	14
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	0	11	▲ 11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	11	▲ 11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	14	▲ 11	25

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	14	▲ 11	25
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	14	▲ 11	25
一般財源等配分調整額	0	11	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	14	—	14

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14	—	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	14	—	14
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	0	11	▲ 11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	11	▲ 11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	14	▲ 11	25

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	14	▲ 11	25
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	14	▲ 11	25
一般財源等配分調整額	0	11	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	14	—	14
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	14	—	14

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 11	—	11	—	—	—
当期変動額	—	14	—	0	—	—	14
当期末残高	—	3	—	11	—	—	14

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	14				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	14		14		
I～IIIの増減合計	14		14		
当期末純資産残高				14	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：能登半島地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

令和6年能登半島地震において、被災した方々への物的支援を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(12)大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への支援を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,801,000	366,000	0	0	4,435,000
決 算 額	3,943,030	318,000	0	0	3,625,030

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 大阪版被災住宅無利子融資事業費	4,801,000	3,943,030	大阪府北部を震源とする地震及び平成30年台風第21号等による被災者の安全・安心を確保するため、被害を受けた住宅の補修にかかる費用について、金融機関と連携し無利子融資制度を実施

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	2	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	2	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	▲ 0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2	▲ 2	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 0	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 2	▲ 2	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	—	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	7	8	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3	3	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	5	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 7	▲ 8	1

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 7	▲ 8	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 7	▲ 8	1
一般財源等配分調整額	7	8	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲ 0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	—	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	7	8	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3	3	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	5	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7	▲ 8	1

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 7	▲ 8	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 7	▲ 8	1
一般財源等配分調整額	7	8	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 49	—	46	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 7	—	7	—	—	0
当期末残高	—	▲ 56	—	53	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 2	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事 業 名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（１）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪版被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・都市整備部・大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業】	令和 7 年度 ～ 令和 13 年度	33 百万円

（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

(13)都市整備総務事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園等の整備や維持管理等の事業を円滑に進めるため、総合的な企画調整、人事、予算及び決算等に関する事務を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	15,667,614,000	66,378,000	811,000,000	377,274,000	14,412,962,000
決 算 額	14,793,647,748	87,487,386	400,000,000	366,626,703	13,939,533,659

※翌年度繰越額 410,000,000 円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 職員費	13,600,554,000	13,359,288,473	職員の給料、職員手当等
2 建設事業事務費	978,509,000	503,828,092	建設事業に必要な事務費
3 非常勤職員費	485,058,000	377,019,617	非常勤職員の報酬等
4 都市整備行政情報システム管理費	287,945,000	274,731,277	都市整備行政情報システム（建設 CALS、許認可システム、積算システム）の管理、改修を実施
5 庁舎営繕費	202,724,000	186,865,376	出先事務所の管理運営、維持補修等を実施

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	120	123	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	26	13	13
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	94	110	▲ 16
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,570	1,365	205
その他流動資産	—	—	—	地方債	682	314	367
II 固定資産	3,550	3,600	▲ 51	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,455	3,488	▲ 34	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,612	1,646	▲ 34	その他長期借入金	—	—	—
土地	655	718	▲ 62	退職手当引当金	888	1,051	▲ 162
建物	784	741	42	その他引当金	—	—	—
工作物	173	187	▲ 13	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,690	1,488	202
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,860	2,113	▲ 253
無形固定資産	1,842	1,842	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 253	▲ 218	▲ 35
地上権	—	—	—				
特許権等	1,842	1,842	—				
インフラ資産	0	0	▲ 0				
有形固定資産	0	0	▲ 0				
土地	—	—	—				
建物	0	0	▲ 0				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	77	94	▲ 17				
建設仮勘定	1	1	0				
投資その他の資産	13	13	—				
出資金	13	13	—				
法人等出資金	13	13	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,550	3,600	▲ 51	純資産の部合計	1,860	2,113	▲ 253
				負債及び純資産の部合計	3,550	3,600	▲ 51

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	160	131	29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	0
国庫支出金(行政費用充当)	9	6	2
財産収入	5	5	0
寄附金	0	0	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	142	116	26
2 行政費用	2,432	2,679	▲ 247
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,299	1,317	▲ 18
物件費	926	859	67
維持補修費	62	64	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	28	26	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	88	113	▲ 25
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	94	109	▲ 15
退職手当引当金繰入額	▲ 65	191	▲ 256
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,273	▲ 2,548	275

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	1	1
地方債利息・手数料	2	1	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 1	▲ 1
通常収支差額	▲ 2,275	▲ 2,549	274
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	5	▲ 4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	—
災害復旧費	—	1	▲ 1
過年度修正損	1	4	▲ 3
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 1	▲ 5	4
当期収支差額	▲ 2,275	▲ 2,554	278
一般財源等配分調整額	2,481	2,376	105
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	206	▲ 178	383

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	160	131	29
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	0
国庫支出金(行政支出充当)	9	6	2
財産収入	5	5	0
寄附金	0	0	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	142	116	26
行政支出	2,629	2,473	156
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,612	1,524	89
物件費	926	859	67
維持補修費	62	64	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	28	26	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	1	1
地方債利息・手数料	2	1	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	1	▲ 1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,471	▲ 2,343	▲ 128

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	10	33	▲ 22
公共施設等整備支出	10	33	▲ 22
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 10	▲ 33	22
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,481	▲ 2,376	▲ 105
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,481	▲ 2,376	▲ 105
一般財源等配分調整額	2,481	2,376	105
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,973	▲ 25,558	▲ 850	25,548	—	—	2,113
当期変動額	—	▲ 2,275	▲ 459	2,481	—	—	▲ 253
当期末残高	2,973	▲ 27,833	▲ 1,309	28,029	—	—	1,860

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,113	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		416			中河内府民センター用地の所管換え(-200) 等による土地の減 -62 枚方土木事務所移転にかかる倉庫兼駐車場 (倉庫部分)の所管換えによる建物取得額の 増 +86 建物減価償却により -44 枚方土木事務所移転にかかる倉庫兼駐車場 (ゲート等)の所管換えによる工作物取得額 の増 +4 工作物減価償却により -18 建設仮勘定の増 +1 地方債の発行等により -383
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		1			
③ その他		15			
小 計		431	▲ 431		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	162				退職手当引当金の減 +162
小 計	162		162		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	16				
小 計	16		16		
I～IIIの増減合計	179	431	▲ 253		
当期末純資産残高				1,860	

固定資産附属明細表（都市整備総務事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	3,359	236	208	3,387	1,774	62	1,612
土地	718	145	207	655	—	—	655
建物	2,284	87	0	2,370	1,587	44	784
工作物	357	4	—	361	187	18	173
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	0	1	1	0	0	0	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	0	—	—	0	0	0	0
工作物	—	1	1	—	—	—	—
重要物品	10	—	2	8	4	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	94	9	26	77	—	26	77
建設仮勘定	1	4	3	1	—	—	1
合 計	3,463	249	240	3,473	1,778	88	1,694

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	1,842	—	—	—	1,842
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1,842	—	—	—	1,842
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1,842	—	—	—	1,842

事業類型：行政組織管理型 部 局：都市整備部
事業名：都市整備総務事業

注記（事業別財務諸表：都市整備総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園等の整備や維持管理等の事業を円滑にすすめるため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

(14)収用委員会運営事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、主に土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断する役目を担う収用委員会の運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	19,350,000	0	0	4,897,000	14,453,000
決 算 額	12,754,898	0	0	4,783,200	7,971,698

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 収用委員会運営事業	19,350,000	12,754,898	収用委員会の運営に要した経費 【令和6年度見込】 収用事件取扱見込件数 36件（申請 20件 繰越 16件） 収用事件処理見込件数 18件（裁決 18件） 【令和6年度実績】 収用事件取扱件数 18件（申請 10件 繰越 8件） 収用事件処理件数 4件（裁決 2件 取下げ 2件）

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	8	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	8	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	69	71	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	69	71	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	78	80	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 78	▲ 80	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	6	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 78	▲ 80	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事 業 名：収用委員会運営事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	24	▲ 19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	3	23	▲ 20
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	107	122	▲ 15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	90	91	▲ 2
物件費	4	24	▲ 20
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	8	▲ 0
退職手当引当金繰入額	5	▲ 1	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 102	▲ 98	▲ 5

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 102	▲ 98	▲ 5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 102	▲ 98	▲ 5
一般財源等配分調整額	105	104	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	6	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	24	▲ 19
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	3	23	▲ 20
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	110	129	▲ 19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	105	105	1
物件費	4	24	▲ 20
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 105	▲ 104	▲ 0

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 105	▲ 104	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 105	▲ 104	▲ 0
一般財源等配分調整額	105	104	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 138	▲ 1,576	—	1,633	—	—	▲ 80
当期変動額	—	▲ 102	—	105	—	—	2
当期末残高	▲ 138	▲ 1,678	—	1,738	—	—	▲ 78

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 80	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2		2		
当期末純資産残高				▲ 78	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：都市整備部
事業名：収用委員会運営事業

注記（事業別財務諸表：収用委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

収用委員会は、公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断するのが主な役目であり、このための運営を行っています。

(15)用地事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行う。
また、地価動向の把握等に努める。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	149,896,000	0	0	4,110,000	145,786,000
決 算 額	127,690,327	0	0	2,615,300	125,075,027

※翌年度繰越額 2,412,400 円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 土地利用対策費	68,162,000	62,830,854	府内各地域の標準的な地点（基準地）の1平方メートル当たりの正常な価格の判定・公表に要した経費並びに国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務の市町村への移譲にかかる交付金等 【令和6年度見込】 1 地価調査費 基準地数 689 地点 2 大阪版地方分権推進制度交付金 482 件 【令和6年度実績】 1 地価調査費 基準地数 689 地点 2 大阪版地方分権推進制度交付金 282 件

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	42	42	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	42	42	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	418	436	▲ 18
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	30	30	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	418	436	▲ 18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	460	478	▲ 18
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 430	▲ 448	18
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	18	▲ 25	43
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	30	30	—				
出資金	30	30	—				
法人等出資金	30	30	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	30	30	—	純資産の部合計	▲ 430	▲ 448	18
				負債及び純資産の部合計	30	30	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	4	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	2	▲ 2
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	656	664	▲ 8
税連動費用	—	—	—
給与関係費	462	443	18
物件費	97	115	▲ 19
維持補修費	20	7	13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	9	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	42	42	0
退職手当引当金繰入額	27	47	▲ 20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 656	▲ 660	4

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 656	▲ 660	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 656	▲ 660	4
一般財源等配分調整額	674	635	39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	18	▲ 25	43

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	4	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	2	▲ 2
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	674	639	35
税連動支出	—	—	—
給与関係費	549	508	41
物件費	97	115	▲ 19
維持補修費	20	7	13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	9	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 674	▲ 635	▲ 39

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 674	▲ 635	▲ 39
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 674	▲ 635	▲ 39
一般財源等配分調整額	674	635	39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 15,142	▲ 13,255	14,159	13,789	—	—	▲ 448
当期変動額	—	▲ 656	—	674	—	—	18
当期末残高	▲ 15,142	▲ 13,911	14,159	14,464	—	—	▲ 430

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 448	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	18				
小 計	18		18		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ IIIの増減合計	18	0	18		
当期末純資産残高				▲ 430	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

注記（事業別財務諸表：用地事業）

1. 偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
令和 7 年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	182 億 67 百万円

2. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行っています。また、地価動向の把握等に努めています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：用地事業

(16)狭山池博物館管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

西暦 616 年に築造された狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示することにより、後世にわかりやすく親しみやすく紹介することで、府民の土木文化の意識向上を図り、土木の交流拠点としての役割を担うことを目的とする施設「狭山池博物館」の管理運営を行う。

なお、平成 21 年度より府立狭山池博物館と大阪狭山市立郷土資料館を共同運営することにより運営の効率化を図っている。併せて、地域との協働運営を行うことで、地域の実情に即したきめ細やかなサービスを図るとともに、地域に開かれた魅力的な博物館づくりに努める。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	243,407,000	0	78,000,000	10,115,000	155,292,000
決 算 額	215,181,792	0	71,000,000	10,987,307	133,194,485

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 運営費	243,407,000	215,181,792	狭山池博物館の展示物（堤体断面・土木遺産等）の保守点検及び良好な展示環境の維持等管理運営に要した経費 【来館者数（目標）】 100,000 人 【来館者数（実績）】 令和 6 年度 98,061 人

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	87	82	5
現金預金	—	—	—	地方債	86	81	5
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,125	1,212	▲ 87
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,115	1,202	▲ 86
II 固定資産	2,201	2,163	38	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,183	2,079	104	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,183	2,079	104	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	10	10	▲ 0
建物	2,183	2,079	104	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,212	1,294	▲ 82
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	989	869	120
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	120	69	51
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	13	79	▲ 66				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,201	2,163	38	純資産の部合計	989	869	120
				負債及び純資産の部合計	2,201	2,163	38

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	19	27	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	8	8	0
使用料及び手数料	2	1	1
国庫支出金(行政費用充当)	8	17	▲ 9
財産収入	1	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	189	188	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	28	24	3
物件費	55	58	▲ 2
維持補修費	27	28	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	77	77	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 171	▲ 162	▲ 9

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 172	▲ 163	▲ 9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 172	▲ 163	▲ 9
一般財源等配分調整額	211	156	54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	38	▲ 7	45

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	19	27	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	8	8	0
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	2	1	1
国庫支出金(行政支出充当)	8	17	▲ 9
財産収入	1	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	112	111	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	30	26	4
物件費	55	58	▲ 2
維持補修費	27	28	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 95	▲ 86	▲ 9

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	116	70	45
公共施設等整備支出	116	70	45
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 116	▲ 70	▲ 45
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 211	▲ 156	▲ 54
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 211	▲ 156	▲ 54
一般財源等配分調整額	211	156	54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 3,351	2,898	1,322	—	—	869
当期変動額	—	▲ 172	81	211	—	—	120
当期末残高	—	▲ 3,523	2,979	1,533	—	—	989

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				869	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	120				狭山池博物館電気設備更新工事(+163)等 による建物取得額の増 +182 建物減価償却により -77 建設仮勘定の減 -66 地方債の償還等により +81
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	120		120		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ IIIの増減合計	120	0	120		
当期末純資産残高				989	

固定資産附属明細表（狭山池博物館管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	3,846	262	81	4,028	1,845	77	2,183
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	3,846	262	81	4,028	1,845	77	2,183
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	327	—	—	327	323	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	79	221	287	13	—	—	13
合 計	4,253	483	368	4,368	2,167	77	2,201

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：狭山池博物館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：狭山池博物館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示し、後世にわかりやすく親しみやすく紹介することで、府民の文化的向上に資するための施設「狭山池博物館」を管理運営しています。

(17)津波・高潮ステーション管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	21, 092, 000	0	0	88, 000	21, 004, 000
決 算 額	17, 501, 292	0	0	33, 444	17, 467, 848

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 運営費	21,092,000	17,501,292	津波・高潮ステーションの管理運営に要した経費 【来館者数（目標）】 30,000 人 【来館者数（実績）】 令和6年度 21,944 人

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	4	4	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57	61	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	56	60	▲ 4
II 固定資産	457	469	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	62	66	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	396	403	▲ 7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 7	▲ 7	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	457	469	▲ 11				
有形固定資産	457	469	▲ 11				
土地	—	—	—				
建物	227	234	▲ 7				
工作物	230	234	▲ 4				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	457	469	▲ 11	純資産の部合計	396	403	▲ 7
				負債及び純資産の部合計	457	469	▲ 11

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	30	31	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	6	6	▲ 0
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	5	5	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14	14	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 30	▲ 31	1

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 30	▲ 31	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 30	▲ 31	1
一般財源等配分調整額	19	20	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 11	▲ 12	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	17	18	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	6	6	▲ 0
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	5	5	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 17	▲ 18	1

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	2	0
公共施設等整備支出	2	2	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	▲ 2	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 19	▲ 20	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 19	▲ 20	1
一般財源等配分調整額	19	20	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 522	515	410	—	—	403
当期変動額	—	▲ 30	4	19	—	—	▲ 7
当期末残高	—	▲ 553	519	429	—	—	396

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				403	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		7			
③ その他					
小 計		7	▲ 7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	7	▲ 7		
当期末純資産残高				396	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

固定資産附属明細表（津波・高潮ステーション管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	657	2	—	659	202	14	457
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	339	—	—	339	112	7	227
工作物	318	2	—	321	90	6	230
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	5	5	—	—	—	—
合 計	657	7	5	659	202	14	457

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ⑤
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：津波・高潮ステーション管理運営事業

注記（事業別財務諸表：津波・高潮ステーション管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」を管理運営しています。

(18)川の駅はちけんや管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,608,000	0	0	5,047,000	5,561,000
決 算 額	10,608,000	0	0	4,999,918	5,608,082

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 運営費	10,608,000	10,608,000	川の駅はちけんやの管理運営に要した経費 【来館者数（目標）】 225,000 人 【来館者数（実績）】 令和6年度 348,565 人

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	8	0
現金預金	—	—	—	地方債	8	8	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	117	126	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	117	125	▲ 8
II 固定資産	267	276	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	126	134	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	141	142	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 0	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	267	276	▲ 9				
有形固定資産	267	276	▲ 9				
土地	—	—	—				
建物	267	276	▲ 9				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	267	276	▲ 9	純資産の部合計	141	142	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	267	276	▲ 9

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	2	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲ 0
2 行政費用	20	20	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	1	0
物件費	11	10	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9	9	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 15	▲ 15	▲ 0

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 15	▲ 15	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 15	▲ 15	▲ 0
一般財源等配分調整額	7	6	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8	▲ 9	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	2	2	0
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲ 0
行政支出	11	11	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1	1	0
物件費	11	10	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7	▲ 6	▲ 0

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 7	▲ 6	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 7	▲ 6	▲ 0
一般財源等配分調整額	7	6	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 212	266	87	—	—	142
当期変動額	—	▲ 15	8	7	—	—	▲ 0
当期末残高	—	▲ 227	275	94	—	—	141

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				142	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		0			
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				141	

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

固定資産附属明細表（川の駅はちけんや管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	400	—	—	400	133	9	267
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	400	—	—	400	133	9	267
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	400	—	—	400	133	9	267

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

注記（事業別財務諸表：川の駅はちけんや管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」を管理運営しています。

事業類型：施設運営型 部 局：都市整備部
事業名：川の駅はちけんや管理運営事業

(19)下水道事業(一般会計) (目) 下水道費

事業の概要

流域下水道事業に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計へ繰出しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,033,883,000	0	0	0	12,033,883,000
決 算 額	12,033,883,000	0	0	0	12,033,883,000

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 流域下水道事業会計繰出金	12,033,883,000	12,033,883,000	一般会計から流域下水道事業会計への繰出金

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	156	156	—
現金預金	—	—	—	地方債	156	156	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,939	2,095	▲ 156
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,939	2,095	▲ 156
II 固定資産	33,782	31,379	2,402	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,095	2,251	▲ 156
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	31,687	29,128	2,559
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,559	3,872	▲ 1,314
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	33,782	31,379	2,402				
出資金	33,782	31,379	2,402				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	33,782	31,379	2,402				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	33,782	31,379	2,402	純資産の部合計	31,687	29,128	2,559
				負債及び純資産の部合計	33,782	31,379	2,402

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	9,631	8,677	955
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	9,631	8,677	955
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 9,631	▲ 8,677	▲ 955

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 9,632	▲ 8,678	▲ 955
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 9,632	▲ 8,678	▲ 955
一般財源等配分調整額	12,035	12,394	▲ 359
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,402	3,716	▲ 1,314

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	9,631	8,677	955
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	9,631	8,677	955
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9,632	▲ 8,678	▲ 955

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,402	3,716	▲ 1,314
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	2,402	3,716	▲ 1,314
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,402	▲ 3,716	1,314
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,035	▲ 12,394	359
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 12,035	▲ 12,394	359
一般財源等配分調整額	12,035	12,394	▲ 359
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	27	▲ 171,348	▲ 2,251	202,700	—	—	29,128
当期変動額	—	▲ 9,632	156	12,035	—	—	2,559
当期末残高	27	▲ 180,980	▲ 2,095	214,735	—	—	31,687

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				29,128	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	88				
③ その他	2,471				公営企業会計出資金の増 +2,402 地方債の償還等により +69
小 計	2,559		2,559		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	2,559		2,559		
当期末純資産残高				31,687	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

注記（事業別財務諸表：下水道事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市町村に跨り広域的に実施することを目的とした下水道整備等に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計（企業会計）へ繰出しを行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：下水道事業（一般会計）

(20)建設災害復旧事業 (目) 建設災害復旧費

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路及び河川等の公共土木施設の復旧を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	540,673,000	253,275,000	205,000,000	0	82,398,000
決 算 額	450,671,800	253,274,000	114,000,000	0	83,397,800

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 現年災害復旧費	262,958,000	172,957,200	令和5年度の自然災害により被災した公共土木施設の復旧に要した経費 【令和6年度実績】 ・一般府道 父鬼和気線（法面崩壊） 54,620,000 円 ・二級河川 金熊寺川（護岸崩壊） 28,491,000 円 他
2 過年災害復旧費	277,715,000	277,714,600	令和5年度の自然災害により被災した公共土木施設の復旧に要した経費 【令和6年度実績】 ・一級河川 東除川（護岸崩壊） 134,168,000 円 ・二級河川 金熊寺川（護岸崩壊） 54,631,000 円 他

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	289	293	▲ 4
現金預金	—	—	—	地方債	289	293	▲ 4
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,297	1,474	▲ 176
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,297	1,474	▲ 176
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,586	1,767	▲ 181
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,586	▲ 1,767	181
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	181	▲ 28	209
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 1,586	▲ 1,767	181
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	25	87	▲ 62
税運動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	25	87	▲ 62
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 25	▲ 87	62

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	1	1
地方債利息・手数料	2	1	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 1	▲ 1
通常収支差額	▲ 27	▲ 88	61
特別収支の部			
1 特別収入	253	328	▲ 74
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	253	328	▲ 74
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	426	778	▲ 352
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	426	778	▲ 352
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 172	▲ 450	278
当期収支差額	▲ 200	▲ 539	339
一般財源等配分調整額	200	539	▲ 339
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	25	87	▲ 62
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	25	87	▲ 62
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	1	1
地方債利息・手数料	2	1	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	253	328	▲ 74
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	253	328	▲ 74
その他特別収入	—	—	—
特別支出	426	778	▲ 352
災害復旧費	426	778	▲ 352
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 200	▲ 539	339

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 200	▲ 539	339
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 200	▲ 539	339
一般財源等配分調整額	200	539	▲ 339
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,337	▲ 6,066	▲ 587	6,222	—	—	▲ 1,767
当期変動額	—	▲ 200	181	200	—	—	181
当期末残高	▲ 1,337	▲ 6,265	▲ 407	6,422	—	—	▲ 1,586

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,767	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	181				地方債の償還等により +181
小 計	181		181		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	181		181		
当期末純資産残高				▲ 1,586	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：建設災害復旧事業

注記（事業別財務諸表：建設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路・河川等の公共土木施設の復旧事業を行っています。

(21)不動産調達事業(特別会計) (目) 不動産調達費

事業の概要

公共施設用地の調達事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	1,094,801,000	0	0	0	0	1,094,801,000
決 算 額	1,094,801,000	0	0	77,687,388	0	1,094,805,153

※歳入歳出差引残額 77,691,541 円は翌年度へ繰越

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 不動産調達事業 (特別会計)	1,094,801,000	1,094,801,000	用地買戻しに伴う不動産調達特別会計から一般会計への繰出しを実施

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3,890	3,920	▲ 29	I 流動負債	0	0	0
現金預金	3,890	3,920	▲ 29	地方債	—	—	—
歳計現金等	3,890	3,920	▲ 29	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3	4	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,156	6,204	▲ 1,047	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,230	3,468	▲ 238	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,230	3,468	▲ 238	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,230	3,468	▲ 238	退職手当引当金	3	4	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4	4	▲ 0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	9,043	10,120	▲ 1,077
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,077	▲ 657	▲ 420
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,926	2,736	▲ 810				
有形固定資産	1,926	2,736	▲ 810				
土地	1,926	2,736	▲ 810				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,047	10,124	▲ 1,077	純資産の部合計	9,043	10,120	▲ 1,077
				負債及び純資産の部合計	9,047	10,124	▲ 1,077

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	285	0	285
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	285	—	285
特別会計繰入金	285	—	285
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	5	5	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5	5	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	280	▲ 5	285

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	280	▲ 5	285
特別収支の部			
1 特別収入	234	143	91
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	143	▲ 143
過年度修正益	234	—	234
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	234	143	91
当期収支差額	514	137	377
一般財源等配分調整額	▲ 280	5	▲ 285
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	1,124	986	138
再計	▲ 890	▲ 843	▲ 47

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	285	0	285
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	285	—	285
特別会計繰入金	285	—	285
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	5	5	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5	5	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	280	▲ 5	285

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,095	956	138
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	1,095	956	138
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,095	956	138
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,375	951	423
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	1,375	951	423
一般財源等配分調整額	▲ 280	5	▲ 285
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	1,124	986	138
前年度からの繰越金	3,920	3,949	▲ 29
形式収支	3,890	3,920	▲ 29
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3,890	3,920	▲ 29

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 8,442	6,326	13	3,430	12,995	10,120
当期変動額	—	514	▲ 187	▲ 280	—	1,124	▲ 1,077
当期末残高	21,788	▲ 7,928	6,139	▲ 267	3,430	14,119	9,043

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				10,120	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		238			服部緑地事業の用地買戻し(-51)等による土地の減 -238
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		810			道路改良事業(都市計画道路東大阪中央線)の用地買戻し(-410)等による土地の減 -810
③ その他					
小 計		1,047	▲ 1,047		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		29			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		29	▲ 29		
I ～ IIIの増減合計	0	1,077	▲ 1,077		
当期末純資産残高				9,043	

事業類型：社会資本整備型 部 局：都市整備部
事業名：不動産調達事業

固定資産附属明細表（不動産調達事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	3,468	234	472	3,230	—	—	3,230
土地	3,468	234	472	3,230	—	—	3,230
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	2,736	—	810	1,926	—	—	1,926
土地	2,736	—	810	1,926	—	—	1,926
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,204	234	1,281	5,156	—	—	5,156

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：社会資本整備型
事業名：不動産調達事業

部 局：都市整備部

注記（事業別財務諸表：不動産調達事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

令和6年度 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 令和6年度大阪府流域下水道事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業収益	68,126,857,000	65,659,037,633	△ 2,467,819,367	
第1項 営 業 収 益	28,068,894,000	25,945,725,458	△ 2,123,168,542	
(目) 負担金	26,324,860,000	24,334,063,351	△ 1,990,796,649	
(目) 受託事業収益	1,744,034,000	1,611,662,107	△ 132,371,893	
第2項 営 業 外 収 益	40,057,963,000	39,713,312,175	△ 344,650,825	
(目) 国庫補助金	9,334,000	9,334,000	0	
(目) 他会計補助金	9,631,410,000	9,631,410,000	0	
(目) 長期前受金戻入	29,246,503,000	28,411,132,499	△ 835,370,501	
(目) 消費税及び地方消費税還付金	300,000,000	649,942,458	349,942,458	
(目) 雑収益	20,000,000	43,659,882	23,659,882	
(目) 売電事業収益	471,842,000	578,428,985	106,586,985	
(目) 施設使用料収益	335,036,000	346,750,769	11,714,769	
(目) 受取利息及び配当金	43,838,000	42,653,582	△ 1,184,418	

流域下水道事業収益は、予算額68,126,857,000円に対して、決算額は65,659,037,633円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、下水処理に係る市町村からの負担金 24,334,063,351円、受託事業収益 1,611,662,107円です。

第2項 営業外収益は、国庫補助金 9,334,000円、他会計補助金 9,631,410,000円、長期前受金戻入 28,411,132,499円、消費税及び地方消費税還付金 649,942,458円、雑収益 43,659,882円、売電事業収益 578,428,985円、施設使用料収益 346,750,769円、受取利息及び配当金42,653,582円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業費用	73,237,521,000	68,579,257,477	4,658,263,523	
第1項 営 業 費 用	70,914,390,000	64,764,318,998	6,150,071,002	
(目) 管渠・ポンプ場・処理場費	32,956,216,000	28,028,149,848	4,928,066,152	
(目) 総係費	1,038,890,000	1,012,346,696	26,543,304	
(目) 減価償却費	36,228,962,000	34,596,271,397	1,632,690,603	
(目) 資産減耗費	690,322,000	1,127,551,057	△ 437,229,057	
第2項 営 業 外 費 用	1,046,242,000	756,124,299	290,117,701	
(目) 支払利息及び企業債取扱諸費	716,012,000	715,643,211	368,789	
(目) 売電事業費用	7,230,000	5,278,828	1,951,172	
(目) 消費税及び地方消費税	300,000,000	0	300,000,000	
(目) 雑支出	23,000,000	35,202,260	△ 12,202,260	
第3項 特 別 損 失	1,276,889,000	3,058,814,180	△ 1,781,925,180	
(目) 過年度損益修正損	736,889,000	2,518,814,180	△ 1,781,925,180	
(目) その他特別損失	540,000,000	540,000,000	0	

流域下水道事業費用は、予算額73,237,521,000円に対して、決算額は68,579,257,477円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、管渠・ポンプ場・処理場費 28,028,149,848円、総係費 1,012,346,696円、減価償却費 34,596,271,397円、固定資産の除却に伴う資産減耗費 1,127,551,057円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 715,643,211円、売電事業費用 5,278,828円、消費税に係る雑支出等 35,202,260円です。

第3項 特別損失は、過年度損益修正損 2,518,814,180円、その他特別損失 540,000,000円です。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業資本的収入	51,838,353,000	44,982,812,996	△ 6,855,540,004	翌年度繰越額に係る財源充当額 405,000,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 1,861,000,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 10,823,500円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 4,918,519,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 2,301,165,000円。 翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 46,836,000円。
第1項 企業債	16,988,000,000	15,122,000,000	△ 1,866,000,000	
(目) 企業債	16,988,000,000	15,122,000,000	△ 1,866,000,000	
第2項 出 資 金	2,402,473,000	2,402,473,000	0	
(目) 出資金	2,402,473,000	2,402,473,000	0	
第3項 国庫補助金	19,089,931,000	14,171,412,000	△ 4,918,519,000	
(目) 国庫補助金	19,089,931,000	14,171,412,000	△ 4,918,519,000	
第4項 負 担 金	5,661,018,000	5,661,019,015	1,015	
(目) 建設負担金	5,661,018,000	5,661,019,015	1,015	
第5項 受 託 金	842,173,000	772,268,148	△ 69,904,852	
(目) 建設受託金	842,173,000	772,268,148	△ 69,904,852	
第7項 基金繰入金	6,854,758,000	6,853,640,833	△ 1,117,167	
(目) 基金繰入金	6,854,758,000	6,853,640,833	△ 1,117,167	

流域下水道事業資本的収入は、予算額51,838,353,000円に対して、決算額は44,982,812,996円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債 15,122,000,000円、第2項 出資金 2,402,473,000円、第3項 国庫補助金 14,171,412,000円、第4項 市町村からの負担金 5,661,019,015円、第5項 受託金 772,268,148円、第7項 減債基金からの基金繰入金6,853,640,833円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業資本的支出	62,429,761,000	52,711,319,680	9,718,441,320	翌年度繰越額9,543,343,500円(不用額から除く)。
第1項 建設改良費	37,618,490,000	27,901,304,636	9,717,185,364	
(目) 建設事務費	857,419,000	745,611,664	111,807,336	
(目) 流域下水道建設事業費	36,388,456,000	26,786,096,501	9,602,359,499	
(目) 固定資産購入費	29,878,000	26,859,839	3,018,161	
(目) リース資産購入費	342,737,000	342,736,632	368	
第2項 企業債償還金	17,814,104,000	17,814,103,125	875	
(目) 企業債償還金	17,814,104,000	17,814,103,125	875	
第3項 基金組入金	6,939,163,000	6,938,045,833	1,117,167	
(目) 基金組入金	6,939,163,000	6,938,045,833	1,117,167	
第4項 国庫返納金	14,930,000	14,929,837	163	
(目) 国庫返納金	14,930,000	14,929,837	163	
第5項 建設負担金返還金	43,074,000	42,936,249	137,751	
(目) 建設負担金返還金	43,074,000	42,936,249	137,751	

流域下水道事業資本的支出は、予算額62,429,761,000円に対して、決算額は52,711,319,680円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 建設改良費は、建設事務費 745,611,664円、流域下水道建設事業費 26,786,096,501円、固定資産購入費 26,859,839円、リース資産購入費（メガソーラーリース料） 342,736,632円です。

第2項 企業債償還金 17,814,103,125円、第3項 減債基金への基金組入金 6,938,045,833円、第4項 国庫返納金 14,929,837円、第5項 建設負担金返還金 42,936,249円です。

2 令和6年度大阪府流域下水道事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 負 担 金	22,140,458,090		
(2) 受 託 事 業 収 益	<u>1,465,147,394</u>	<u>23,605,605,484</u>	
2 営 業 費 用			
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	25,620,141,779		
(2) 総 係 費	1,004,997,487		
(3) 減 価 償 却 費	34,596,271,397		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>1,127,551,057</u>	<u>62,348,961,720</u>	
営 業 損 失			38,743,356,236
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	42,653,582		
(2) 国 庫 補 助 金	9,334,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	9,631,410,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	28,411,132,499		
(5) 施 設 使 用 料 収 益	345,412,085		
(6) 売 電 事 業 収 益	525,844,563		
(7) 雑 収 益	<u>42,613,064</u>	<u>39,008,399,793</u>	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	710,722,441		
(2) 売 電 事 業 費 用	4,799,883		
(3) 雑 支 出	<u>226,589,279</u>	<u>942,111,603</u>	<u>38,066,288,190</u>
経 常 損 失			677,068,046
5 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,260,161,330		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>540,000,000</u>	<u>2,800,161,330</u>	<u>2,800,161,330</u>
当 年 度 純 損 失			3,477,229,376
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>13,853,632,284</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>17,330,861,660</u></u>

営業収益は 23,605,605,484円で、その内訳は、下水処理に係る市町村からの負担金 22,140,458,090円及び受託金 1,465,147,394円です。

これに対し、営業費用は 62,348,961,720円で、その内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 25,620,141,779円、総係費 1,004,997,487円、減価償却費 34,596,271,397円、資産減耗費 1,127,551,057円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は 38,743,356,236円となっています。

営業外収益は 39,008,399,793円で、その内訳は、受取利息及び配当金 42,653,582円、国庫補助金 9,334,000円、他会計補助金9,631,410,000円、長期前受金戻入 28,411,132,499円、施設使用料収益 345,412,085円、売電事業収益 525,844,563円、雑収益 42,613,064円です。

営業外費用は 942,111,603円で、その内訳は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 710,722,441円、売電事業費用4,799,883円、消費税に係る雑支出等 226,589,279円です。

営業損失に、営業外損益を加減した経常損失は 677,068,046円となっています。

特別損失は、過年度損益修正損 2,260,161,330円及びその他特別損失 540,000,000円を計上しました。

経常損失に特別損失を加えた当年度純損失は 3,477,229,376円となっています。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金を加えた 17,330,861,660円となっています。

3 令和6年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は、一般会計からの出資に伴う 2,402,473,000円の増加、固定資産の誤計上による誤謬の修正に伴う 612,209,320円の減少により、当年度末残高は 96,912,935,737円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金は、土地の取得による 4,940,269円の増加、固定資産の除却に伴う 11,735,028円の減少により、当年度末残高は 193,006,255,511円となっています。

(利益剰余金)

未処理欠損金は、当年度純損失である △3,477,229,376円となっています。

この結果、利益剰余金の年度末残高は、当年度未処理欠損金と同額の △17,330,861,660円となっています。

4 令和6年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 △17,330,861,660円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 令和6年度大阪府流域下水道事業貸借対照表

本表は、令和7年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	988,976,094,083	3 固 定 負 債	142,497,041,891
(1) 有 形 固 定 資 産	959,013,063,400	(1) 企 業 債	136,787,051,002
ア 土 地	248,300,141,465	ア 建設改良費等の財源に	136,787,051,002
イ 建 物	52,530,630,016	充てるための企 業 債	
ウ 構 築 物	471,049,975,622	(2) 長 期 リ ー ス 債 務	2,755,844,938
エ 機械及び装置	142,764,359,014	(3) 引 当 金	2,866,975,851
オ 車両及び運搬具	304,229	ア 退 職 給 付 引 当 金	2,866,975,851
カ 工具・器具及び備品	115,300,978	(4) 長 期 預 り 金	87,170,100
キ リ ー ス 資 産	3,096,133,995	4 流 動 負 債	41,429,252,549
ク 建 設 仮 勘 定	41,156,218,081	(1) 企 業 債	19,813,132,439
(2) 無 形 固 定 資 産	43,256,763	ア 建設改良費等の財源に	19,813,132,439
ア 地 上 権	2,177,829	充てるための企 業 債	
イ 施 設 利 用 権	41,078,934	(2) 短 期 リ ー ス 債 務	318,904,058
(3) 投資その他の資産	29,919,773,920	(3) 預 り 金	3,218,064,898
ア 流域下水道事業減債基金	29,879,126,000	(4) 未 払 金	17,778,625,794
イ その他投資	40,647,920	(5) 前 受 金	82,600,360
2 流 動 資 産	26,082,780,151	(6) 引 当 金	217,925,000
(1) 現 金 預 金	19,916,443,341	ア 賞 与 引 当 金	184,675,000
(2) 未 収 金	6,160,524,556	イ 法定福利費引当金	33,250,000
(3) 前 払 金	5,812,254	5 繰 延 収 益	558,544,250,206
		(1) 長 期 前 受 金	558,544,250,206
		負 債 合 計	742,470,544,646
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	96,912,935,737
		7 剰 余 金	175,675,393,851
		(1) 資 本 剰 余 金	193,006,255,511
		ア 国 庫 補 助 金	133,980,200,423
		イ 負 担 金	56,228,955,540
		ウ 受贈財産評価額	2,797,099,548
		(2) 欠 損 金	17,330,861,660
		ア 当年度未処理欠損金	17,330,861,660
		資 本 合 計	272,588,329,588
資 産 合 計	1,015,058,874,234	負 債 資 本 合 計	1,015,058,874,234

(資 産 の 部)

固定資産は 988,976,094,083円で、ポンプ場や管路、処理場施設等の構築物 471,049,975,622円、土地 248,300,141,465円等を計上しています。また、投資その他の資産として、流域下水道事業減債基金 29,879,126,000円等を計上しています。

流動資産は 26,082,780,151円で、現金預金 19,916,443,341円、未収金 6,160,524,556円等を計上しています。

以上、資産合計は 1,015,058,874,234円となっています。

(負 債 の 部)

固定負債は 142,497,041,891円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの）136,787,051,002円、メガソーラー発電に係る長期リース債務 2,755,844,938円、引当金（退職給付引当金） 2,866,975,851円等を計上しています。

流動負債は 41,429,252,549円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの）19,813,132,439円、メガソーラー発電に係る短期リース債務 318,904,058円、未払金 17,778,625,794円、引当金 217,925,000円、（賞与引当金 184,675,000円、法定福利費引当金 33,250,000円）等を計上しています。

繰延収益は長期前受金 558,544,250,206円を計上しています。

以上、負債合計は 742,470,544,646円となっています。

(資 本 の 部)

資本金は 96,912,935,737円、剰余金は 175,675,393,851円で、資本剰余金 193,006,255,511円、欠損金 17,330,861,660円となっています。

以上、資本合計は 272,588,329,588円で、負債、資本の合計は 1,015,058,874,234円となっています。

6 令和6年度大阪府流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

（単位：円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 3,477,229,376
減価償却費	34,596,271,397
資産減耗費	1,127,551,057
長期前受金戻入額	△ 28,411,132,499
退職給付引当金の増減額	183,116,638
賞与引当金等の増減額	13,563,000
過年度損益修正損	2,260,161,330
その他特別損失	540,000,000
受取利息及び配当金	△ 42,653,582
支払利息及び企業債取扱諸費	710,722,441
未収金の増減額	△ 2,145,526,943
未払金の増減額	1,488,912,607
預り金の増減額	2,159,981,194
その他の流動資産の増減額	△ 537,924
その他の流動負債の増減額	1,207,290
小計	9,004,406,630
受取利息及び配当金	42,653,582
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 710,722,441
訴訟解決金の支払額	△ 540,000,000
消費税等の支払額	△ 1,297,646,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,498,691,077

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 25,168,513,287
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	20,019,854,920
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,938,045,833
流域下水道事業減債基金繰入による収入	6,853,640,833
国庫返納による支出	△ 14,929,837
建設負担金返還による支出	△ 39,031,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,287,024,815
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,122,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,814,103,125
一般会計からの出資による収入	2,402,473,000
リース債務の返済による支出	△ 318,904,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,534,183
資金増加額	603,132,079
資金期首残高	19,313,311,262
資金期末残高	19,916,443,341

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては 6,498,691,077円増加しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、5,287,024,815円減少しています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、608,534,183円減少しています。

以上、資金増加額は603,132,079円で、資金期首残高 19,313,311,262円と合計して、資金期末残高は 19,916,443,341円です。

7 注記

本注記は、大阪府流域下水道事業会計に関する注記を記載しています。

なお、平成30年度から地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 62,614,005,277円に対し、費用合計 66,091,234,653円で、その差額 3,477,229,376円は、当年度純損失です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 156,600,183,441円です。